

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

# りゅうぎん調査

No.481  
2009

# 11月



■ 経営トップに聞く

沖縄鶏卵販売株式会社

■ An Entrepreneur

株式会社シー・アイ・バイオ

■ 寄稿

復帰後沖縄農業の変容と課題

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

RRI  
No.040

# Okinawan Economic Review

2009.11 No.481

RRI No.040

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

### 経営トップに聞く 沖縄鶏卵販売株式会社 01

～沖縄鶏卵の、使って安心 OKたまご。～

代表取締役 やまだ よしかつ 山田 良克

### An Entrepreneur 株式会社シー・アイ・バイオ 06

～「起業家訪問」世界で唯一、サイクロデキストラン  
(CI:歯垢の生成を抑制する機能物質)を製造・販売する会社～

代表取締役社長 みやぎ さだお 宮城 貞夫

### 寄稿 復帰後沖縄農業の変容と課題 08

～地域維持の視点から～

琉球大学農学部 教授 なかし そうしゅん 仲地 宗俊

### アジア便り 上海 14

～中国における商標権について～

レポーター: げんか あさひこ 源河 朝彦(琉球銀行)  
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司本店営業部営業第10チームにて研修中

### りゅうぎんビジネスクラブ 16

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～  
～りゅうぎんビジネスクラブ主催「経営者層対象セミナー」開催レポート～

### 行政情報⑤ 19

-産業クラスター計画 OKINAWA型産業振興プロジェクト-

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

### 沖縄県の景気動向(2009年9月) 23

～観光関連は弱いものの、消費関連と建設関連は一部で持ち直しの動きが  
みられることから、県内景気は後退テンポが緩やかになっている～

### 経営情報 印紙税 38

～印紙の不貼付や不消印の場合、過怠税が課される～

提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

### 学びバンク 39

- ・てだこの新しい道～ゆいレール「浦添ルート案」～  
琉球銀行安波茶支店長 大城 徹(おおしろ とおる)
- ・金武町発JAPANブランド～琉球紅茶産地化事業～  
琉球銀行金武支店長 新里 操(しんざと みさお)
- ・久米島の海洋深層水～深層水の持つ3つのパワーで各産業分野に貢献～  
琉球銀行久米島支店長 宝 良一(たから りょういち)
- ・沖縄初の大型クルーズ船専用バース～観光産業の発展に期待～  
琉球銀行安謝支店長 比嘉 正彦(ひが まさひこ)

### 経済日誌 2009年10月 41

### 県内の主要経済指標 42

### 県内の金融統計 44

#### 表紙 屋我地島(農道)

屋我地島は、沖縄本島北部、羽地内海に浮かぶ島で、沖縄県名護市に属す。屋我地大橋で沖縄本島と結ばれている。1976年(昭和51年)11月に屋我地島全域と周辺海域、羽地内海が国指定屋我地島獣保護区(集団渡来地)に指定されている。

# 経営トップに聞く

第38回 沖縄鶏卵販売株式会社



山田 良克 社長

## 沖縄鶏卵の、使って安心OKたまご。

沖縄鶏卵販売(株)は、1967年(昭和42年)創業、2003年(平成15年)7月に沖縄県初、しかも唯一の殺菌処理工程を備えた工場を建設、より新鮮で安全な卵製品を提供している。「食」の安全・安心へのニーズを先取りし、シェアも急速に拡大し続けている。那覇市真地の本社に山田良克社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

▶ インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

### 御社設立の経緯等について教えてください。

当社は1967年(昭和42年)12月に、沖縄県内の養鶏農家が資金を持ち寄り、設立したのが始まりです。養鶏農家の方は、卵をつくるのは得意としていましたが、それを販売するにはいろいろと手間がかかることもあって、販売を苦手とする方も多かったようです。

それで、南部地域30数戸の養鶏農家が集まって鶏卵販売を行う会社を立ち上げた訳です。

設立してしばらくは、全員の意志統一もなされ、鶏卵の集荷・販売事業を続けていたようです。しかしながら、やはり個々人の考え方や思惑などの違いもあって、そのうち一人抜け、二人抜けという事態が発生するとともに、河川敷工事に伴い会社用地等が収用対象となり、立ち退きせざるを得なくなってしまいました。

縁あって、わずかですが当社の株式を保有していた私(山田社長)に会社の清算処理を託されました。手続きを進め、全ての株主の同意も取り付け、まさに、後は届け出を済ませば処理完了というところまで来ましたが、液卵等の県内需要の状況を含めて、今後の事業展開の可能性を考

### 会社概要

商号：沖縄鶏卵販売株式会社

本社：沖縄県那覇市真地288

連絡先：098-834-2667

設立年月日：1967年(昭和42年)12月

資本金：25,620千円

役員：代表取締役 山田 良克  
取締役総務部長 花城 可松  
取締役営業部長 上間 康弘

従業員数：31名

事業内容：鶏卵の卸売業  
殺菌液卵の製造・販売  
厚焼玉子等、鶏卵を利用した食品の製造・販売

関連会社：(株)沖縄リック・ユ

えてみたところ、解散してしまうのはどうだろうか、惜しいと思いました。パンや菓子類のメーカーで、いちいち殻つきの卵を仕入れ、手作業で割卵しては非効率です。そこに液卵の需要が出てくるのです。



私は当社に関わる以前はホテルの経営や不動産業などに携わって来ました。55歳で現役を引退し、第二の人生を楽しみたいと思っていました。そんな折に、当社と関わり、清算処理を任されていた訳ですが、先述の液卵等の事業可能性を鑑みて、当社の事業を引き継ぐことにしました。2002年(平成14年)のことです。

しかしながら、液卵を扱う事業には全くの素人で、ノウハウや知識もありません。ただ驚いたことに、この業界における食の安全・安心に対する意識は決して高くはありませんでした。ホテルにいたことから、お客さまに食品を提供して、もし食中毒等が起こってしまったら、お客さまの命にかかわることもありますし、会社存続の危機にも晒されかねないことを十分認識していました。

そこで、取引のあったキューピータマゴ(株)を訪ね、無理を承知で教をを請いました。2003年(平成15年)7月に沖縄県初、しかも唯一の液卵殺菌処理工程を備えた新工場を建設しました。業界の風当たりは強かったのですが、販路開拓に注力するなど新規のお客さまを増やし、売上も順調に拡大、現在に至っています。



本社事務所内の様子

### 御社の主力事業についてお聞かせください。

殺菌液卵の製造・販売も手掛けていますが、主力は鶏卵の卸売り、すなわちパック詰め卵の販売であり、当社売上の75%程度を占めています。

殺菌液卵の製造・販売が残り24~25%程度で、厚焼玉子等、鶏卵を利用した食品の製造・販売はまだ始めたばかりであり、これからというところ です。

### 卵の集荷・仕入れ先は県内全域ですか？

卵は和洋中を問わず、様々な料理の食材として利用されるものですが、県内養鶏農家の県内出荷シェアは60~80%程度、残りは鹿児島県など県外産です。県内は小規模農家が殆どであるため、当社では、GPセンター(県内各農家の卵を洗浄・殺菌し、サイズの格付け(Grading)と包装(Packing)を行う施設)を経由して仕入れています。県外産については相対取引で仕入れています。卵の需要は日々一定という訳ではありません。需要の多寡にあわせて必要な都度、県外産を仕入れることが出来ればいいのですが、新規取引にはいろいろなリスクを伴うことから、そういう訳にはいきません。日ごろから一定量の取引を確保しておき、相互に信用を築いておかないと、いざ必要な時に調達できないということになりかねません。特に行楽シーズンや行事がある場合、卵の需要も増えます。そういった時に対応するためにも県外業者との取引は重要だと考えています。

### 2003年(平成15年)7月に完成・稼働している殺菌処理工程を備えた工場についてお聞かせください。

卵は見た目にはきれいですが、確率的には1万個に1個の割合でサルモネラ菌等が見つかるといわれています。食の安全・安心が強く求められている昨今、衛生管理面の強化は時代の要請でもあります。当社ではキューピータマゴ(株)の指導のもと、2003年(平成15年)7月に沖縄県では初めて、しかも唯一の殺菌処理工場を建設し、以来、厳重な衛生管理を行い、新鮮で安全・安心



できる卵製品の提供に努めています。

お客様で当社の県内シェアは液卵そのもので70%程度、全体でも県内トップを争うシェアを確保出来ております。

### <液卵殺菌処理工程>



工場への出入りの際、エアシャワーで  
厳重な衛生管理。



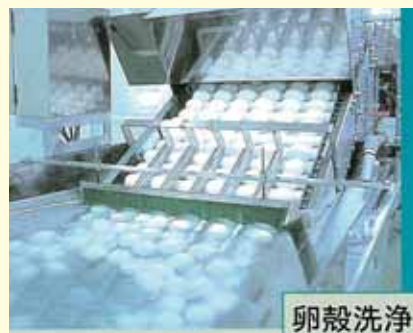
受入検査

原料となる鶏卵に異常がないか、人の目  
で確認。



卵殻殺菌

次亜塩素酸ナトリウム液で卵殻表面を  
殺菌。



卵殻洗浄

卵殻表面の洗浄。



割卵

毎時12,000個の高速処理が可能な機械(2台)  
で自動割卵、卵殻など異物混入を人の目で  
チェック。  
製品に合わせ全卵・卵白・卵黄に分離、ろ過。



殺菌

沖縄初、かつ唯一の殺菌処理機でサルモ  
ネラ菌や大腸菌などの心配がない安全  
な液卵製造。



出荷、低温で丁寧に配送。

産地偽装や農薬混入などの事件も発生したことから、食の安全・安心に関する消費者の目は一層厳しくなっていますよね。

そのとおりです。繰り返しになりますが、食の安全・安心に対する認識が低く、衛生管理等が不十分だと会社の存続をも危うくしかねません。沖縄県において、食の安全・安心に関する認識はまだ十分で

はありません。昨年、県主催で、卵に関連する事業者(養鶏農家等生産者及びホテル等の消費業界)を一堂に集めての講演会が行われました。当社が主導する形で、本土の専門家を招聘し、卵に関する専門的な知識や衛生管理等の啓蒙がなされました。

今後ともこういった啓蒙活動に努めたいと考えています。

**ところで、社員教育等で特に配慮されている点はこういったことでしょうか？**

社内の意思疎通をよくするよう努めています。朝礼など公式の場ではなかなか社員の本音は聞けません。それで、昼食の際、出来るだけ社員に声を掛け、一緒にとる機会をつくるようにしています。また、液卵等の配送後、数日を経過して配送先から容器が返却されますが、洗って返却してくれるところは多くありません。中身が卵だけに何日も経過すれば不衛生になってしまいます。それで、時間の許す限り、率先して返却された容器を洗うようにしています。そうすることによって、工場の社員との会話も増え、日報等正式な報告書では聞けないことも耳に入ってきます。それが重要かどうかについては、私自身が判断し、何らかの対応が必要ならば、即、対応します。社員のモチベーションを高め、社員が働きやすい環境をつくるのも私の役割だと思います。



山田社長(後列中央)と社員の皆さん

夏と冬の年二回は家族も交えての食事会等を実施しています。これは私が代表に就いて以来続けていることですが、いずれにしても社内の風通しをよくし、働き甲斐のある環境づくりを心掛けています。

現在、31名の従業員がいますが、そのうち正社員は12名で残りはパートの方たちです。通常、工場等労働では入れ替わりが激しいようですが、当社ではパートの方たちを含めて勤務年数は私(山田社長)より長い社員が多いんですよ。定着率の高さという点では沖縄県内の企業の中でもトップクラスではないでしょうか。

私自身、最初から社長業をしていた訳ではなく、元々は勤め人でした。その頃、会社はこうあって欲しい、社長にはこうして欲しいといった思いがありました。良く言えば向上心があったといえるかと思います。

ところが、今の若い人たちを見ていると、向上心があまりないように見受けられるところが多々あります。社員に対しては、「皆さんの誰でも、その気概があれば、当社の社長になるチャンスはあるんだよ」と良くいっているんですよ。

当社の株主構成は私を含めて殆ど同族の關係にありますが、後継者となると必ずしも同族の者にしたいとは考えていません。ですから、社員には「社長になってやる」との気概をもって臨んで欲しいと考えています。



売上の大半を占めるパック詰め鶏卵

## 経営理念・社是等についてお聞かせください。

経営理念や社是などについては、特に明確に定めたものではありません。

但し、戦国武将、武田信玄の軍旗でも良く知られている「風林火山」という言葉がありますが、私のとても好きな言葉の一つです。これを私自身の信念・信条としているのですが、「思い立ったら、すぐに行動！熟慮が必要な場合は、山のごとく動かずに、じっくり考えよう！」ということを私自身への戒めとしているほか、機会あるごとに社員、特に営業部門の社員に話すときに良く引用しています。

拙速な行動は慎まなければいけません、特に競合相手との競争に晒されているときに悠長に構えていては将来展望も開けません。

その時々で対応の仕方は違ってくるのですが、即行動しなければならない場面、じっくり考えて行動しなければならない場面、こういったメリハリのある対応が大事ではないでしょうか。これらのことが出来ているからこそ当社の今日があるのだと思います。

## 御社並びに業界の課題とその対応状況は如何でしょう？

当社では殺菌処理工場の建設を含めてキューピータマゴ(株)とは技術提携、製造受託等を行っています。また、社団法人日本卵業協会へも県

内で唯一加盟しており、県内他社に比べて先進的な情報やノウハウ等をいち早く知り得る環境にあります。

県内の養鶏農家を始め、鶏卵を扱う事業者は小規模であることもあって、自社のことを考えるだけで精一杯なところがあるようです。そのため、どうしても考え方など視野が狭くなりがちではないでしょうか。例えば、後継者の育成に関しても、絶対に自分の身内でないといけないと思っていらっしゃる方が多いようです。外部から後継をあてるとか、身内以外の力のある従業員を抜擢するとかといった発想がなかなかできないようです。事業を継続し、さらに発展させていくためにはより柔軟な発想が必要だと思います。業界の皆さんが相互に協力していく体制が確立出来れば、効率面や後継の育成などといったことを含めて、業界の活性化などより一層の発展に繋がるのではないのでしょうか。



沖縄鶏卵販売(株)の商標

## 最後に将来展望についてお聞かせください。

例えば厚焼き玉子は本土では甘いイメージです。ところが沖縄では甘い厚焼き玉子は売れません。それで塩味の厚焼き玉子を製造し、販売を始めました。沖縄独特の味覚があるのでしょうか。現在はパック詰め卵や液卵の製造・販売を中心に事業展開していますが、厚焼き玉子や温泉玉子などの加工品を含め、卵に関するものは全て商品化するなど、さらに充実・強化して参りたいと考えています。





## 事業概要

- 会社名 (株)シー・アイ・バイオ
- 電話 098-945-0938
- URL <http://www.c-i-bio.co.jp/>
- 本社所在地 沖縄県西原町字呉屋86
- 研究開発部門 うるま市洲崎5-1(TTC内)
- 設立 2006年(平成18年)2月
- 従業員 5人

宮城 貞夫 社長

## 株式会社シー・アイ・バイオ

### トピックス

1. 2006年～08年度バイオベンチャー企業研究開発支援事業(沖縄県産業振興公社)に採択され、歯垢の生成抑制機能等をもつサイクロデキストラン(CI)の実用化研究開発。
2. 世界で唯一のCI生産・販売を行う企業。

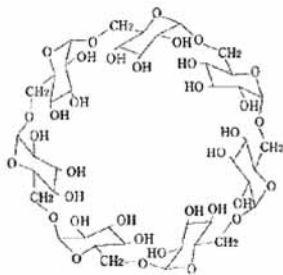
### ① 起業への道のり

当社の設立は2006年(平成18年)2月ですが、起業以前、私(宮城社長)は糸満市にある第一製糖に勤めており、そこで研究開発等に携わっていました。キビ作農家の減少等に伴い、製糖会社の合併が進み、翔南製糖へ移りました。

丁度、代表を務めていた頃、元々エンジニアであったこともあり、県や総合事務局などの支援を受けて、新規物質であるサイクロデキストラン(CI)の製品化・事業化の共同研究を始めました。

砂糖の自由化問題が取りざたされている頃でもあり、この研究開発により製糖業界の維持・発展に寄与するものになればとの想いもありました。

サイクロデキストランは、



サイクロデキストランCI-7

1993年に発見された天然の新しい環状オリゴ糖です。虫歯の原因となる歯垢(不溶性グルカン)の生成を抑制する機能があるほか、水に溶けやすく、包接(カプセルとしての役目等)機能があることが分かっています。共同研究を進めましたが、製品化・事業化までには至らず、退職の時期を迎えてしまいました。それで当社を設立、継続して研究開発を進め、製品化・商品化し、現在に至っています。

### ② 起業時の苦労等

起業後、素材製品CIplus(シーアイプラス)のみの製造・販売を行いました。前述のとおり、サイクロデキストランは優れた機能を持つ物質ですが、認知度が低く、なかなか売れませんでした。商談をした各企業からは面白い素材



だとの評価をいただきましたが、実際にCIplusを使って商品化を検討してもらえるまでには至りませんでした。やむなく、当社でこれを配合した商品「黒糖はちゅら」を開発、2009年2月から県内スーパーやコープなどで販売を始めました。さらに09年9月には白糖に配合した「CIsUGARはちゅら」も県外を中心に販売しているところです。

### ③ セールス・アピール

#### ■ 世界で唯一のサイクロデキストラン製造・販売企業

歯垢の生成抑制など優れた機能を持つサイクロデキストランは研究機関などでも生成していますが、これを製品として製造・販売しているのは世界でも唯一当社のみです。



歯垢を抑制するサイクロデキストラン入りの食品素材シーアイプラス

CIplusは食品に対して1～3%程度を添加することで、商品の色や味覚を損ねることなく、虫歯の原因となる歯垢の生成を抑える機能性食品として利用できるほか、ガム、タブレットや洗口飲料など

の口内ケア食品、介護食品などへの利用もできます。

■極めて高い歯垢の生成抑制効果

以下のグラフのとおり、サイクロデキストラン及びCIplusの歯垢抑制効果は一目瞭然です。

歯垢<sup>®</sup>の生成抑制効果



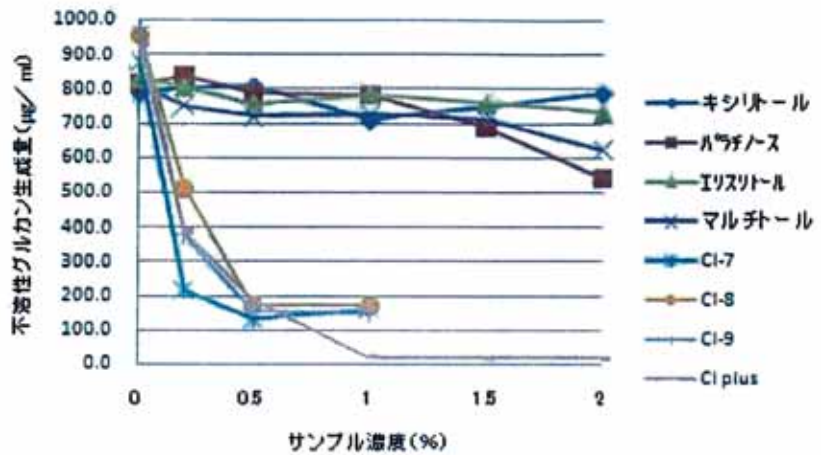
■安全性も証明済

食品として利用するためには安全性を立証しなければなりません。その点についても、ラットを用いた急性毒性試験や反復投与毒性試験、ヒトによる反復投与過剰摂取試験などを実施した結果、異常ないものと証明されました。また、黒糖にもサイクロデキストランの存在が確認されています。日本人は古くから黒糖を甘味料や菓子として食ってきており、これによってもサイクロデキストランが天然物で、かつ、無害なものであることが裏付けられています。

■これまでなかった砂糖の新提案

起業当初は素材製品のCIplusの製造・販売のみを行っていた旨は先述のとおりですが、コーヒーや紅茶、料理や菓子作りのための顆粒スティックタイプの新しい砂糖商品を開発、製造・販売中です。

各CIと糖アルコール類との不溶性グルカン生成阻害効果の比較



09年2月発売の「黒糖はちゅら」



09年9月発売の「CISUGARはちゅら」

「黒糖はちゅら」、「CISUGARはちゅら」とともに既に県内外で販売中ですが、土産物コーナーあるいはコーヒーのコーナーに展示されていたりと、まちまちでした。09年11月からはスーパー等店頭での展示方法を統一してもらうとともに、セットで店頭に並べてもらい、本格的な販売展開をしています。歯垢の生成を抑制する、これまでなかった新しいタイプの砂糖です。是非お試しください。

■今後の事業展開

素材製品であるCIplusは優れ

た機能を持っている反面、同様な機能を持つ「キシリトール」など糖アルコール類よりも割高で、現在は生産量もそれほど多くありません。しかしながら、研究開発の末、現設備のままでも、バイオテクノロジーにより、素材製品「シー・アイ・プラス」を10倍程度製造アップすることが可能となります。来年(10年)3月より本格的に新方法を用いた製造を始める予定ですが、これによりコストも1/3に低減出来ます。これを機に飴など菓子類への配合商品も開発していく計画です。また、砂糖使用量が増えている中国やインドを含めた東南アジア市場への進出も実現させたいと考えています。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)



白歯の騎士

# 復帰後沖縄農業の変容と課題

## ～地域維持の視点から～



九州大学大学院農学研究科  
博士課程単位取得退学  
学位：博士（農学）  
専門：農業経済学

琉球大学農学部  
教授 仲地 宗俊

### 1. はじめに

沖縄の農業は、1972年の日本復帰以降、生産の担い手である農家や農業就業人口が大きく減少し、特に1980年代の半ば以降、それまで増大してきた農業産出額が減少・横ばいの状態が続いている。また、生産の基盤である農地面積も減少し、作目の構成も大きく変化した。しかし、農業は地域、特に離島においては経済と社会を支える重要な役割を担っているだけでなく、景観の保全や伝統的食文化の維持など多様な機能の重要性も見直されている。

経済の面而言えば、産業別の就業者構成でみた第1次産業の割合は沖縄県全体では5.9%であるのに対して、市町村の単位では、多良間村の40.8%を筆頭に、伊江村では40.7%、伊是名村で30.7%を占めているほか、久米島町、南大東村、宮古島市、竹富町では20%を超えている。（「平成17年国勢調査報告」<sup>1)</sup>）。

こうした状況のなかで農業をいかに持続的な構造に編成していくかが今日の大きな課題となっている。

本稿では地域維持の視点から、持続可能な農

業を形成していくための条件を検討する。

### 2. 復帰後の沖縄農業の構造変化

最初に、復帰後の農業の変化をみておきたい。農家と農業就業人口の減少について、「農(林)業センサス」の数値で見ると、農家数は1975年の4万8,018戸から2005年には2万4,001戸へと30年の間に半減した。また農業就業人口はこの間7万5,715人から2万8,224人へと62.7%も減少しただけでなく、その年齢階層別構成でも65歳以上の割合が20.4%から54%になり、高齢化も急速に進んだ。

農業産出額は1985年の1,160億円をピークに86年から89年までは不安定に推移し、90年以降は減少から横ばいの傾向が続き、2000年以降は900億円前後（2007年は930億円）で推移している（「生産農業所得統計」各年<sup>2)</sup>）。産出額の推移を作物別にみると図1（次項）のようになる。まず目につくのは、1985年を境にサトウキビが大幅に減少していることである。またこの時期を境に野菜・豚も後退している。一方、花卉・肉用牛・葉タバコが伸びており、特に花卉の増大は著しい。



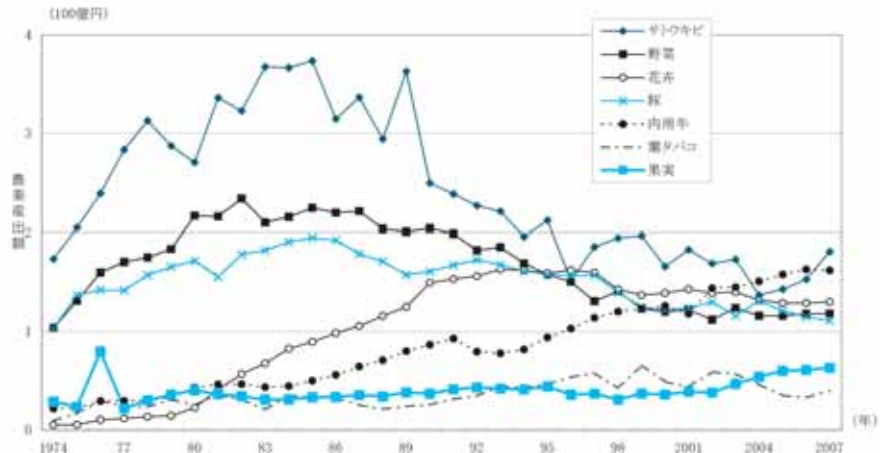
こうして、1980年代半ばを境に、それまで沖縄農業を支えてきた三本柱ともいべきサトウキビ・野菜・豚が後退し、新たな作目として花卉・肉用牛・葉タバコが伸び、作目構成が大きく変化したということが大きな特徴をなしている。しかし花卉・肉用牛・葉タバコの伸びは、サトウキビ・野菜・豚の減少をカバーすることはできず、結果として農業産出額は減少・横ばいの状態にある。もっとも、2003年以降は果実が増加しつつあり、またサトウキビも2005年以降増加の傾向がみられる。

こうした作目ごとの農業産出額の変動の結果、作目構成も大きく変化した。サトウキビは復帰後最高時には農業産出額の36.4%を占めたが、1990年以降大きく後退し、2007年には19.5%に低落している。また、野菜は1980年の23.2%から2007年には12.7%に、豚も同じ期間に18.3%から11.9%に低下している。これらに対して、花卉・肉用牛・葉タバコが大きく伸びた。なかでも花卉は復帰時には一部で栽培されていたにすぎなかったが、2007年には農業産出額の14%を占めるに至り、サトウキビ、肉用牛に次ぐ第3位の地位にある。こうして2000年以降は作目の農業産出額構成においては突出した作目はなくなり、サトウキビ、肉用牛が肩を並べ、次いで花卉、野菜、豚がほぼ同水準で並ぶという構成になっている。

こうして2000年以降は作目の農業産出額構成においては突出した作目はなくなり、サトウキビ、肉用牛が肩を並べ、次いで花卉、野菜、豚がほぼ同水準で並ぶという構成になっている。

1985年以降サトウキビが大きく減少した背景には、復帰後1981年まで引き上げられてき

図1 作目別農業産出額の推移



資料：農林水産省統計情報部『生産農業所得統計』各年  
 沖縄総合事務局農林水産部『沖縄農林水産統計年報』各年  
 注：『沖縄農林水産統計年報』では、1995年以前は「農業粗生産額」と表記されているが、数値は連続している。

たサトウキビの価格（農家手取り）が82年以降横ばい・低下に転じ、一方で生産費の上昇は続き、収益性が低下したことによる。このことよって、担い手が流出し、肥培管理が十分に行われなくなった。また農業経営における作目の単一化が進み、耕種と畜産が分離し堆肥が農地へ還元されなくなったことが地力の低下を招いた。作目の単一化と部門間の分離は、畜産部門においては家畜排せつ物処理の問題も引き起こすことになり、さらには耕種部門における農地管理の不十分さともあいまって農地から赤土等が流出する要因の一つにもなっている。

復帰後の農業はこうした変化をたどってきたが、いま一つの特徴は、この間、農業の地域的分化が大きく進んだということである。そこで、次にこうした変化を地域的に見ることにしたい。

### 3. 地域別にみた農業の構造

沖縄における地域区分は一般的に沖縄本島とその周辺離島を含め、北部、中部、南部、宮古、八重山の五つの地域に区分される。しかしこの区分では、農業の面ではその構造が大きく異なる

る地域の特徴が把握できない。そこで、ここでは沖縄本島北部、同中南部、沖縄本島周辺の西北部離島、西南部離島、南・北大東島、宮古、八重山の七つの地域に区分する。宮古、八重山についてはこれまでの区分と同じであるが沖縄本島と周辺の離島を区分し、南・北大東島について新たな区分を行った。本島周辺西北部離島は伊平屋島、伊是名島、伊江島、久米島の地域、西南部離島は粟国島、渡名喜島、渡嘉敷島、座間味島の地域とし、さらに南・北大東島を一つの地域として区分した。このように区分すると、地域の特徴が明確になる。例えば、農業の基本的生産手段である経営耕地面積を農家1戸当たりで見ると<sup>3)</sup>、最も小さい西南部離島では40.7aであるのに対して、最も大きい南・北大東島では693.2aとなっている。そしてその間に、沖縄本島中南部41.4a、本島北部75.3a、西北部離島151.3a、宮古166.9a、八重山281.0aがある。西南部離島を除く離島地域と沖縄本島の開きはきわめて大きい。また耕地面積全体のシェアで言えば、沖縄本島29%に対して、離島地域は71%を占めている。面積割合では離島が圧倒的な部分を占めている。

作目の構成も地域によって大きく異なっている。地域別農業産出額の構成を2004年、05年、06年の平均でみると(表1)、沖縄本島北部では、豚の割合がもっとも高く21.8%で、以下、花卉20.8%、果実13.6%、野菜12.6%と続き、サトウキビは5.2%にとどまっている。本島中南部でも豚が20.1%と最も高い割合を占めているが、花卉と野菜もそれぞれ19.9%、19.2%とほぼ同じ割合を占めている。サトウキビは乳用牛と同じ10.1%となっている。西北部離島は花卉24.9%、サトウキビ23.0%、肉用牛22.7%とほぼ並んでいる。西南部離島では他の地域と大きく異なり、県全体ではその他として括られる少量生産品目が45.7%を占めている。宮古ではサトウキビが40.4%、肉用牛が25.8%である。八重山では肉用牛が57.8%を占め、サトウキビが16.8%である。さらに南・北大東島ではサトウキビが79.1%を占める。こうした農業産出額でとらえた地域別の作目の構成を特化の度合いとしてとらえなおすと表2のようになる。沖縄本島北部では果実、本島中南部は乳用牛、西北部離島は葉タバコ、宮古は葉タバコとサトウキビ、八重山は肉用牛、南・北大東島はサトウキビへの高い特化がみられる。

表1 地域別農業産出額構成 (2004年・05年・06年平均)

単位:県:億円, 地域:1,000万円, %

地域	計	サトウキビ	野菜	花卉	果実	葉タバコ	肉用牛	豚	乳用牛	鶏	その他
県計	903	15.9	12.9	14.4	6.4	4.2	17.4	13.5	4.7	6.7	3.6
沖縄本島北部	2,386	5.2	12.6	20.8	13.6	0.1	5.6	21.8	1.3	10.7	8.3
沖縄本島中南部	3,330	10.1	19.2	19.9	2.5	0.9	6.6	20.1	10.1	5.6	6.8
本島西北部離島	638	23.0	6.6	24.9	1.3	15.5	22.7	0.0	1.7	0.2	4.0
本島西南部離島	15	10.8	17.4	—	—	—	26.1	0.0	—	0.0	45.7
宮古	1,334	40.4	9.6	0.0	4.0	16.1	25.8	0.7	0.0	0.3	3.7
八重山	1,215	16.8	4.3	1.4	6.8	2.9	57.8	0.7	0.8	1.8	6.4
南・北大東島	121	79.1	2.7	—	—	—	8.2	—	—	0.0	9.8

資料:前掲『生産農業所得統計』各年、前掲『沖縄農林水産統計年報』各年

表2 主な作目の地域別特化係数 (2004年・05年・06年平均)

地 域	サトウキビ	野 菜	花 卉	果 実	葉タバコ	肉用牛	豚	乳用牛	鶏
沖縄本島北部	0.33	0.97	1.45	2.11	0.01	0.32	1.61	0.27	1.57
沖縄本島中南部	0.63	1.49	1.32	0.38	0.23	0.38	1.48	2.11	0.83
本島西北部離島	1.44	0.51	1.73	0.20	3.69	1.31	—	0.36	0.02
本島西南部離島	0.68	1.35	—	—	—	1.50	—	—	—
宮 古	2.53	0.75	0.00	0.62	3.82	1.48	0.01	—	0.04
八 重 山	1.05	0.34	0.10	1.06	0.69	3.32	0.06	0.18	0.28
南・北大東島	4.95	0.21	—	—	—	0.47	—	—	—

資料：前掲『生産農業所得統計』各年、前掲『沖縄農林水産統計年報』各年

こうした作目は、経営組織的にみると単一経営として営まれている。「農業センサス」では農家の経営組織について、農産物販売金額のうち1位部門が全体の80%以上を占める農家を単一経営農家、60%から80%の農家を準単一複合経営農家、60%未満の農家を複合経営農家として分類している。

農業経営組織別の農家の構成を地域別に示すと表3のようになる。南・北大東島では単一経営農家が95.4%を占め、以下、西北部離島85.3%、本島中南部84.8%、宮古83.7%、本島北部83.4%、比較的低い八重山でも80.3%である。

経営の単一化は、短期的には特定の作目に専門化することによって合理化・効率化を図り規模を拡大できるメリットがある。しかし

農業経営においては、生産の基本的な手段が自然物である土地であること、生産の対象が生き物であることから、長期的な視点での地力の維持と生き物を対象とした管理、さらにはこれらを支える地域の生態系との調和が求められる。

こうしたことから、土地利用においては複数の作物を組み合わせた輪作による連作障害の回避や堆肥の投入による地力の維持が重要な意味をもつ。しかし、単一経営では生産が単一の作目に専門化することからこのような側面が軽視される傾向がある。単一経営の割合が高いということはこのような状況が進んでいることを示している。

こうした作目の地域分布と農家の経営組織形態のもとで、市町村別の農家1戸当たり生

表3 経営組織別農家構成(販売農家) (「2005年農林業センサス」)

単位：戸、%

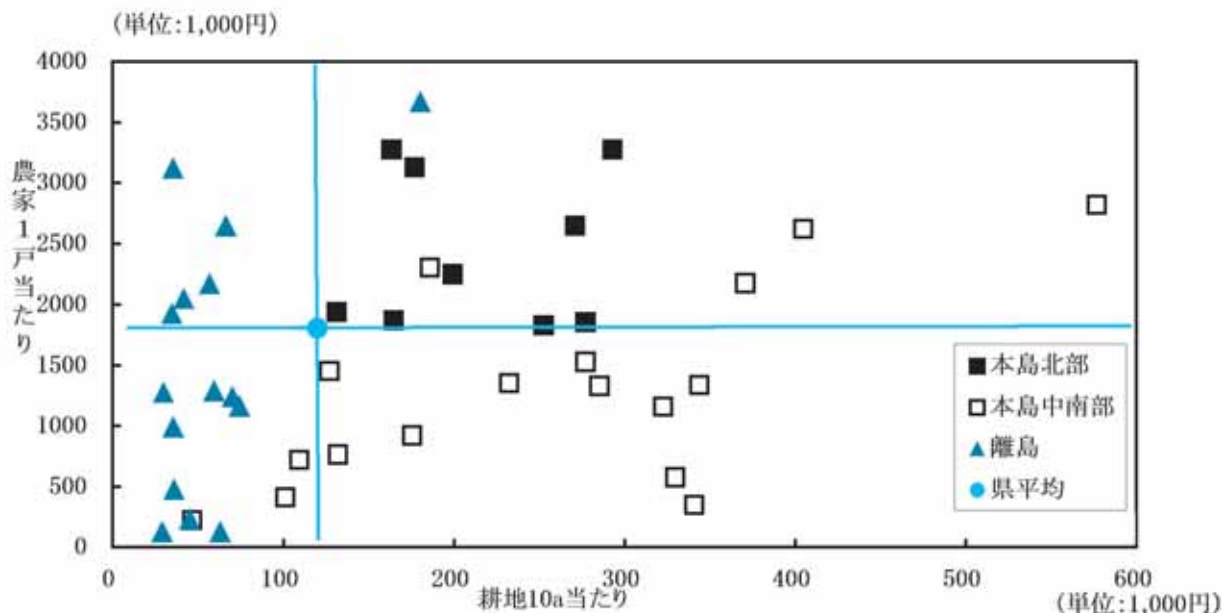
地 域	計	単一経営農家								複合経営農家
		小 計	工芸農作物	露地、施設野菜	果樹類	花卉・花木	肉用牛	養豚	その他	
県 計	16,651	84.0	54.0	8.1	6.1	7.5	5.4	0.8	2.1	16.0
沖縄本島北部	3,214	83.4	29.1	8.3	22.0	18.0	2.6	1.0	2.4	16.6
沖縄本島中南部	5,125	84.8	44.2	18.5	4.2	10.5	3.0	1.7	2.7	15.2
本島西北部離島	1,583	85.3	63.7	2.5	0.6	6.6	8.5	—	3.4	14.7
本島西南部離島	36	75.0	8.3	13.9	—	—	11.1	—	41.7	25.0
宮 古	4,719	83.7	78.0	1.4	0.6	0.0	3.5	0.1	0.1	16.3
八 重 山	1,667	80.3	48.7	1.1	3.4	1.2	22.0	0.3	3.6	19.7
南・北大東島	304	95.4	94.7	—	—	—	—	—	0.7	4.6

資料：前掲『第35次沖縄農林水産統計年報』

注：複合経営農家には準単一複合経営農家を含む。



図2 市町村別農家1戸当たり及び10a当たり生産農業所得 (2004年、2005年、2006年平均)



資料: 農林水産省統計情報部『生産農業所得統計』2004年、2005年、2006年  
農林水産省統計情報部『2005年農林業センサス』

注: 合併した市・町の2004年と2005年の農家1戸当たり及び耕地10a当たり生産農業所得については、合併前の市町村の「2005年農林業センサス」における農家数と耕地面積に基づいて算出した。

産農業所得と耕地10a当たり生産農業所得をそれぞれの沖縄県平均を基準にしてみると図2のようになる。地域によって農家1戸当たり及び耕地10a当たり生産農業所得に大きな格差があることが分かる。すなわち、沖縄本島北部は第I象限に分布し、沖縄本島中南部は第IV象限、離島地域は第II象限と第III象限に分布している。ここで、耕地10a当たり生産農業所得は土地の生産性を示し、農家1戸当たり生産農業所得は直接的ではないが労働生産性を示す指標とみなすことができる。このことを指標にしてみると、離島地域はほとんどの市町村が土地生産性が低く、さらにその半数以上は労働生産性も低いことが分かる。

図2において、離島地域の土地生産性が低いのは離島地域においてサトウキビの割合が高いことが基本的な要因と考えられるが、そのことを踏まえたうえで、図2から読み取れる問題を指摘しておきたい。まず第III象限のグループ

であるが、このグループは土地生産性も労働生産性も県の平均を下回っており、両方の引き上げが必要である。第II象限のグループは土地生産性は低いが、農家1戸当たり生産農業所得は県平均を上回っている。このグループは1戸当たり経営耕地面積が相対的に大きいことが労働生産性を高くし、結果として1戸当たり生産農業所得を県平均以上に押し上げている。とはいえ、このグループには大きな問題が潜んでいる。紙幅の都合上、時系列な推移を示すことはできないが、かつてこのグループの代表的な地位にあった南大東村と北大東村の地位が大きく低下していることである。例えば、南大東村について言えば、農家1戸当たり生産農業所得は1999年には628万円に達し、2000年は400万円をやや下回るが、2001年から2003年までの平均は478万円であった。それが2004年から2006年の平均では312万円に低下している。同じく北大東村についても1999年の492万円か

ら2001年～2003年平均では292万円になり、2004年～2006年平均では192万円になっている。

南大東村はかつて農家1戸当たり生産農業所得において他の市町村に対して圧倒的な差を持っていたが、2004年～2006年平均では、離島グループのなかで唯一第I象限に位置する伊江村、沖縄本島北部のグループである大宜味村・国頭村・東村と同程度の1戸当たり生産農業所得になっている。

このことは、経営面積規模の大きさと労働生産性の引き上げのみに依存した生産農業所得引き上げの限界を示していると考えられ、労働生産性を維持し引き上げていくためには、その基礎になる土地生産性の維持と引き上げ、そのための地力の維持・増進が重要であることを示していると言える。

#### 4. 農業展開の方向

そこで、沖縄における地域の農業、特に離島地域の農業を維持していくための方向を以下のようにまとめておきたい。

第1の点は、土地生産性の引き上げを図ることである。一時的に労働生産性が高くても、土地生産性が安定していない状況では、それはやがて限界に達し低下していく。土地生産性を維持し引き上げていくためには、作物の多様化など土地の高度利用を進めることや地力の維持・増進を図る必要がある。

地力の維持と増進のためには堆肥の投入が効果的であることは広く指摘されているが、あまり進んでいない。ネックは堆肥の価格の問題もあるが、いまひとつ大きな阻害要因は、サトウキビ生産者が高齢化していることから、堆肥の散布も困難な状況にあることである。したがって、このことを支援する仕組み作りが必要である。

第2の点は、県外市場向けの生産が困難な遠隔・小規模離島では、特に地域の維持と定住条件の確保を基本にした農業の形成が求められる。例えば、地域の伝統的な作物あるいは県内需要向けの作物を生産することである。このことは高齢者の農業への参画を可能にし、また観光と連携することによって沖縄の食文化の掘り起こしや多様化にもつながることが考えられる。

さらに第3の点として、農作物の多様化、堆肥の投入支援などを進めるために、地域を単位とした作目部門間の連携システム(地域複合)を形成することが求められる。かつて、農業は個別の農家において、耕種と畜産を組み合わせ、耕種の中でも複数の作物を組み合わせることによって、部門間の資源循環を行い、地力を維持してきた。しかしながら、すでに農家の8割が単一経営になっている現状では個別の経営で複合化することは困難である。したがって、可能な方向として地域を単位として部門間が連携する仕組みをつくることである。サトウキビ農家はサトウキビに、畜産農家は畜産に専念しつつ、グループ間で中間生産物の交換、あるいは土地利用を行う仕組みである。しかし、このことは農家だけではなしえない。それを支えるためには、行政や農協のリードと支援が必要である。

#### 注

- 1) 内閣府沖縄総合事務局農林水産部『沖縄農林水産統計年報』各年 掲載値による。
- 2) 前掲『沖縄農林水産統計年報』各年 掲載値による。
- 3) 「2005年農林業センサス」「耕地面積調査」(前掲『第34次沖縄農林水産統計年報』掲載)。

#### 付記

本稿は、仲地宗俊「沖縄県の島嶼社会と農業の課題」(『農業経済論集』、第56号第1号、2005年10月)を基に加筆したものである。

# アジア便り

# 上海

## vol.23



レポーター：源河 朝彦

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司  
本店営業部営業第10チームにてトレーニー  
として在籍中

## 中国における商標権について

### 1. はじめに

中国における商標登録件数は2001年のWTO加盟以来、増加の一途をたどっており、02年に商標登録件数世界一となって以降、08年まで7年連続世界一となっています。一方で日本でもよく報道されるように、商標権の侵害といった問題も顕在化してきています。日本の有名企業の社名や商品名が、中国企業側に無断で使用されていたり、日本の企業が中国で商業展開しようとしたところ、既に自社の商品名やブランドマーク等が第三者により商標登録されているなどということが起こっており、中国マーケットへの進出において、いまや商標権の問題は避けて通れないものとなっています。

そこで今回は、中国における商標権についてレポート致します。

### 2. 中国の商標法について

中国では長らく社会主義経済が導入されていたため、知的財産権に対する関心がほとんど無く、他人の知的財産を侵害してはいけないという意識が培われてきませんでした。しかしながら、改革開放路線へと舵を切った1978年以降、経済が急速に発展し、諸外国との関わりが増してくる中で、知的財産の保護がクローズアップ

され、特許や商標の保護が国際社会から求められるようになりました。

そのような流れの中で、82年の第5期全国人民代表大会常務委員会において中華人民共和国商標法(以下、商標法)が採択され、翌年施行されました。この商標法は、2回の改正を経て、現在に至るまで中国における商標制度の基礎を成す法律となっています。

なお、中国の商標法は日本と同様、先願主義を採用しており、最も早く出願した出願人が権利を取得する事となります。

### 3. 商標図案の決定について

商標を決定し出願する場合、いくつかの留意点があります。まずは言語による商標の区別ですが、中国においては、日本語の平仮名や片仮名は全て記号として取り扱われるため、例えば「源河商事」という商標と、「げんかしょうじ」、「ゲンカショウジ」、「GENKASHOJI」等は呼称が同一であっても類似とは認められないことから、それぞれ同時に登録すべきかどうかの検討が必要です。

また、将来的な類似商標による権利侵害を予防するために、「源河商事」や「源河商会」等の商標も同時に登録すべきか、色彩を限定して出願するかどうかも重要となります。なぜなら、商標登録時にカラーで登録した場合、商標使用時に色を変更することができなくなるからです。白黒で商標登録した場合は、色彩を自由に変更できますので、色彩がメインの商標でない限り、白黒で登録した方が後々の変更が容易となります。



#### 4. 商標権の出願から登録まで

商標代理組織を通じて商標局(日本の特許庁に相当)に出願書類を提出すると、約1カ月で受理通知書が発行されます。受理通知書は単に書類を受け付けた旨を表しているに過ぎず、6カ月後に方式審査が始まります。方式審査では、主に書類の不備がないかチェックされ、不備事項があった場合には補正を命じられます。命令通りに補正を完了、もしくは方式審査において特段の不備がなければ、36カ月後に実態審査に入ります。実態審査において先願や類似が認められた場合には、全部拒絶もしくは一部拒絶と裁定されますが、商標局の裁定に不服があれば商標審査委員会に再審請求ができます。また一部拒絶については、拒絶されていない部分をもって手続きを進めることもできます。実態審査において拒絶理由がなければ、3カ月間の公告期間を経て商標登録となります。

このように、商標出願から商標登録までに3年以上の期間を要しますので、中国で商標登録を行う場合は、自社の中国進出スケジュールを勘案した上で、事前の準備が必要です。

#### 5. 商標の維持

中国の商標法では、商標を継続して3年以上使用していない場合は、その登録商標の取消しを請求することができると定めています(商標法44条)。そのため、登録した商標を有効に使用することにより権利の維持を図らなくてはなりません。ここで言うところの「使用」とは、商業的利用のことを意味し、商品に商標を付して売買するだけでなく、広告宣伝や展示等、公衆に商品と商標と提供者の関連を認識させることを指しています。

将来的な中国進出に備えて商標を先行取得したような場合は、この3年間の未使用による取消請求に関するリスクを認識した上で、商標の管理を行っていかなくてはなりません。

#### 6. 抜け駆け登録

中国において近年、有名な外国企業の商標と同一、もしくは類似する商標を当該企業に先駆けて商標登録されるケースが頻発しています。このような抜け駆け登録の目的は、外国企業のブランドイメージを自社商品の販売促進に利用することや、実際には登録した商標を使用せずに、当該外国企業が中国進出する際に商標の買取りや、商標使用权の支払いを求めることにより利益をあげることです。

中国の商標法13条では、中国において既に著名となっている商標(著名商標)の登録禁止を規定していますが、ここでいうところの「著名」とは、中国国内で著名であることを意味するため、日本で一定の知名度を持つ商標でも、中国で広く一般に認知されていない限りは著名とは認められない点に留意が必要です。

#### 7. 最後に

抜け駆け登録等により、一旦、悪意を持った第三者に自社の商標が登録されてしまうと、商標審査委員会への取消請求に3年、その後裁判にまでもつれ込めばさらに数年を要し、解決までに10年近くかかってしまうケースもあります。

商標権問題への対処としては、自社の商品について出来る限り早く商標登録を行い、商標登録後は、商標の維持を図りつつ、自社の商標権を侵害するような類似商標が出願されていないか定期的にチェックすることが肝要と思われます。



中国建国六十周年を迎えた天安門広場

## 「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### ■ りゅうぎんビジネスクラブのサービスのご案内 ■

#### 【各種セミナーの開催による情報等の提供】

##### 1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。

##### 2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

#### 【りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供】<sup>1</sup>

##### 1. ビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

##### 2. ビジネスレポート

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

#### 【その他のサービス】

##### 融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

#### 入会申込方法

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

#### ■ お問い合わせ ■

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行営業統括部金融サービス室内)

**TEL: 098-860-3817** (担当: 臼井、真栄城)までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

## りゅうぎんビジネスクラブレポート

りゅうぎんビジネスクラブ主催「経営者層対象セミナー」を開催しました



りゅうぎんビジネスクラブ(代表 大城勇夫)では、平成21年10月21日(水)に沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザにて、セツ矢和典氏((株)タナベ経営常務取締役)を講師に招き、「失敗しない後継体制づくり ～後継体制づくりは社長になった瞬間から始まる～」と題し経営者向けのセミナーを開催いたしました。

セミナーでは、セツ矢氏がコンサルタントとして関わった企業で実際に起こった、事業承継についての失敗事例と成功事例が数多く紹介され、先代が後継者のために後継体制を整備しておく事の重要性や後継者の心構えなどについて解りやすく解説していただきました。

講演終了後のワークショップでは、参加者の多くが「事業承継カレンダー」を用いて自社の事業承継のマスタープランを作成したり、チェックシートにより自社の現状把握に努めたりするなど、実践的なセミナーとなりました。

りゅうぎんビジネスクラブでは、今後も各種セミナーや相談会の開催等を通して、会員の皆様に有益な情報をご提供して参ります。

営業統括部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 臼井・真栄城



# 原材料価格高騰に対応する 緊急保証制度

中小企業・個人事業主の皆さまに対し、平成20年10月31日より緊急保証制度（沖縄県信用保証協会保証）がスタートしております。本制度は、原材料価格の高騰により経営環境が悪化し、必要事業資金の円滑な調達に支障をきたしている中小企業者に対し、その事業資金を供給し、中小企業者の事業発展に資することを目的としております。

## !POINT!

- ◆対象業種が760の業種へ大幅に拡大しております。
  - ◆融資期間は、10年以内（据置期間2年以内）です。
  - ◆一般保証2億8,000万円（うち無担保8,000万円）に加え、別枠で2億8,000万円までご利用できます。（無担保額につきましては、8,000万円を超えるご利用も可能です。）
  - ◆保証料は0.8%で通常より優遇されています。
- ※本制度の見直しにより概要が異なってくる場合もございます。



手続きは  
お済みですか？

運転資金も  
10年以内可能！

詳しくは、お近くのりゆうぎん 窓口または下記のフリーコールへお問い合わせください。

ハローバンク  
**0120-19-8689**

受付時間／月～金 9:00～17:00  
（※銀行休業日を除く）

※審査の結果、ご希望にそえない場合もございます。



平成21年6月10日現在

# 産業クラスター計画

## OKINAWA型産業振興プロジェクト

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

### ■はじめに

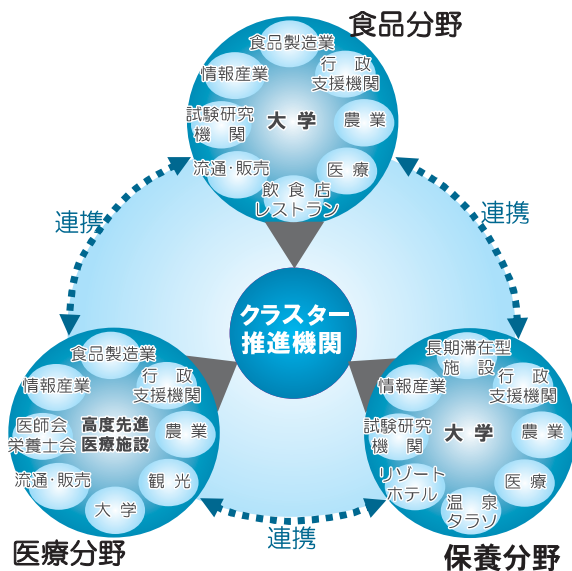
産業クラスター計画※「OKINAWA型産業振興プロジェクト」健康関連産業部会では、沖縄の豊かな地域資源や先人から受け継がれた伝統的な食文化を活かした「食品」、「保養」、「医療」の3分野が融合した「沖縄健康産業クラスター」を形成し、健康長寿や美の実現、雇用創出や地域経済の発展に向け各種事業に取り組んでいます。

本号では、健康関連産業部会の最近の活動内容について紹介します。

# 健康アイランドの構築を目指して

※クラスター：本来「ぶどうの房」を意味しますが、転じて「群」や「集団」を意味する言葉として用いられます。

<沖縄健康産業クラスター イメージ略図>



平成21年度健康関連産業部会の活動状況

### 1 琉球医療ルネッサンス研究会

OKINAWA型産業振興プロジェクトでは、沖縄が琉球王国であった時代から育んできた多様で豊かな医療資源を再認識し、今日の最先端

の医療技術・評価手法とも融合した、患者(個人)を重視した沖縄らしい、新しい医療サービスの復興(琉球医療ルネッサンス)を志す「琉球医療ルネッサンス研究会」を平成18年度に立ち上げ、活動しています。

今年度も7月に第1回、8月に第2回を開催し、それぞれ講師をお招きして、貴重なご講演を頂きました。内容については以下のとおりです。

【第1回】平成21年7月9日  
(於:南西地域産業活性化センター)

①演題I「地域技術施策の今後の展開について」  
講師:経済産業省地域経済産業グループ  
地域技術課長 仁賀建夫氏

経済産業省における地域産業経済政策は、各時代の要請に対応する形で重点を移してきた。70年代～95年を「地方分散の促進・均衡ある発展」、95年～「空洞化防止と新規成長分野の発展支援」と整理される。01年以降は世界に通用する地域産業・企業の発展を支援し、地域資源を活かした内発型の産業育成を目指した産業クラスター(地域集積)政策が展開されてきた。

今後の地域経済産業政策の方向性として、企業立地促進法に基づく農商工連携や、サービス分野(医療、コンテンツ等)での集積形成・高度化・連携を重点的に支援していく予定。



講演する仁賀氏

## ②演題Ⅱ「新世代の医療機器と地域医療」

講師: 日本メドトロニック株式会社  
取締役副社長 大西昭郎氏

在宅療養者等(高齢者や慢性疾患患者等)が、どのような地域に住んでいても毎日安心して生活を送ることができるようになるためには限られた医療・介護等の資源の中でITツール等を活用し効率的で最大限の効果を得るような環境づくりが必要であり、遠隔医療は限られた医療資源の有効活用を図る手段として重要なテーマである。

一方、遠隔医療・遠隔モニタリング事業を巡る課題として次の点が挙げられる。

### ①診療報酬の課題

- ・ケアリンクによる遠隔モニタリングでの検診の場合には医師側での診療報酬が認められていない

### ②設備・システムの運営

- ・宅内機器、ネットワーク(電話回線)
- ・利用者が増大した際のシステム運営負荷など

### ③自治体、地域の医療機関、介護・福祉機関、在宅事業者との連携



講演する大西氏

## 【第2回】平成21年8月20日

(於: 南西地域産業活性化センター)

研究会の冒頭で、沖縄県が実施した「駐留軍用地跡地に係る医療系産業振興ビジョンの検討調査」及び浦添市をフィールドに実施している「3省連携健康情報基盤実証事業」について、その結果及び進捗状況についてそれぞれのご担当者から御報告いただきました。

その後、(株)ドゥリサーチ研究所代表取締役社長西尾治一氏より、ご講演を頂きました。

## 演題「安心して住める健康・医療先進県・沖縄 ～遠隔医療・先進医療～」

講師: 株式会社ドゥリサーチ研究所  
代表取締役社長 西尾 治一氏

医療はユニバーサルサービスである。全国どの地域にいても、同様の医療(サービス)を受けることができる環境が必要であり、IT等を活用し自治体が率先して実現に向けて取り組む必要がある。

沖縄での先進的医療・福祉環境の構築のため次の取り組みと世界へ発信することが重要である。

①ICTの積極的な活用による世界に冠たる遠隔医療モデルの構築

②先進医療拠点構築によるアジア地域の高所得患者受入れとヘルスツーリズムの展開



- ③高齢化社会に対応した先進的医療・介護システムの構築
- ④太平洋島嶼国への沖縄モデルの提供(ODAを通じた)と島嶼国に対する拠点化



第2回琉球医療ルネッサンス研究会の様子

## 2 沖縄スパ産業研究会

県内のエステ・スパ施設経営者などで組織する健康関連産業部会の中核研究会「沖縄スパ産業研究会」(座長:平敷徹男琉球大学観光産業科学部長)の今年度第1回研究会が平成21年8月18日、沖縄総合事務局において開かれました。

会では、「健康や美容などを目的とした温浴・水浴施設を持つ沖縄独自のスパ産業発展のため、全県的な推進母体づくりに取り組む」とした平成21年度の活動方針・計画が承認されました。

承認された活動方針・計画の内容は以下のとおりです。

### 《活動方針》

- ①今後の沖縄スパ産業発展にはスパに関連する事業者が参画できる推進母体が不可欠である。また、引き続き沖縄スパの広報・普及に取り組む。
- ②国際的なスパ産業情報の収集・分析を行い必要に応じた取り組みを行うとともに国内外事業者とも沖縄におけるスパ市場拡大を目指して協調して活動する。
- ③沖縄地域資源のスパ粧材等への利用技術開

発を促進するとともに、スパサービス現場への利用促進に取り組む。

- ④沖縄県エステティック・スパ協同組合が取り組む、スパ品質基準策定及び認証制度は利便性が高く実践的な制度となるよう、意見・情報提供を行う。

### 《活動計画》

#### ①沖縄スパ産業発展のための推進母体づくり

スパ施設(ホテル、市中サロン)、コスメメーカー、旅行エージェント等と沖縄スパ産業発展の推進母体づくりを関係機関と連携を図り進める。

#### ②セミナー

- ・国際的なスパ産業の動向について理解を深め、国際競争力のある沖縄スパの概念・定義について整理する。
- ・今後の沖縄観光産業における沖縄スパに期待される役割について認識し、沖縄観光産業との連携を探る。
- ・癒しの科学(色、光、香り、音、空間等)と人の感性との相関性等について、大学研究者等から最新の研究成果を聴講し、スパサービスへの応用可能性を探る。

#### ③スパツアー企画

スパサロン経営者、マネージャー等による県内外の特徴的なスパ施設、粧材メーカーの製造現場の見学、経営者等との意見交換をとおして、知見を高める。



スパ産業研究会の様子

### 3 ～機能性食品・化粧品ビジネス マッチングin札幌～

近年の健康・美容志向の高まりを受け、市場が拡大している機能性食品・化粧品ビジネス発展のために、平成21年9月7日(月)、札幌市の京王プラザホテル札幌において、『機能性食品・化粧品ビジネスマッチングin札幌2009』が開催されました。

本イベントには、全国から78社もの企業が参加し、地域特有の素材やその強みを生かした商品について、素材開発、サプリー、化粧品製造企業などの「売りたい企業」と、ドラッグストア、通販会社、商社などの「買いたい企業」のB to Bマッチング商談会が行われました。

沖縄からは次の企業が参加しました。

- ◆有限会社 沖縄長生薬草本社
- ◆コーラル・ベジタブル株式会社
- ◆株式会社 F A I
- ◆プレシャスライフ株式会社
- ◆ソムノクエスト株式会社
- ◆有限会社 北琉興産

本イベントでは、展示ブースでのフリー商談だけではなく、成約率をアップさせるための事前商談(『お見合い方式』)が行われました。

具体的な商談の仕組みは次のとおりです。

- ①参加申し込みと同時にビジネスシートを提出
- ②ビジネスシート(公表可能データのみ)をHPに掲載
- ③参加企業はHPに掲載されたビジネスシート  
の内容を見て商談希望企業を指名し、マッチング事務局を  
経由して事前に商談する相手企業をセット
- ④セットされた企業どうし、必要であればイベント当日までメール等で情報交換
- ⑤当日、「やっと会えましたね!」と具体的に商談つまり、商談はイベント当日に「初めまして!」と

出会うのではなく、参加申し込みをした時から商談相手とのキャッチボールが始まっているのです。



ビジネスマッチング会場の様子

#### おわりに

本プロジェクトでは、「食品」、「保養」、「医療」の3分野が融合した「健康産業クラスター」の形成と、健康長寿や美の実現、雇用創出や地域経済の発展に向け、「琉球医療ルネッサンス研究会」、「沖縄スパ産業研究会」などの中核研究会における研究成果の活用を図りながら各種事業を取り組んで参ります。

入会に関するお問い合わせは、  
下記ネットワーク事務局までお問合せ下さい。

**産業クラスター計画**  
<http://www.cluster.gr.jp/>

**OKINAWA型産業振興プロジェクト  
会員募集中!!**  
経済産業省・内閣府沖縄総合事務局経済産業部

**お問い合わせ**

■OKINAWA型産業振興プロジェクト推進  
ネットワーク事務局  
サブクラスターマネージャー  
(健康関連産業担当 上地照芳)  
**TEL: 098-894-7651**

■本プロジェクト全般について  
内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部 企画振興課(太田、大城、村山)  
**TEL: 098-866-1727**

上地 SCM

<http://www.okinawa-cluster.jp/>

## ●りゅうぎん調査●

# 県内の 景気 動向

## 概況(9月)

景気は、後退テンポが緩やかになっている

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、新車販売台数が前年を上回る

9月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品が増加したことなどから前年を上回り、全店でも前年を上回った。新車販売はエコカー減税・補助金制度の効果により引き続き前年を上回り、電気製品卸売もエコポイント効果により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県工事の増加などにより前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。建設資材出荷・売上では、生コン、セメントは増加したもの

の、鋼材、木材は前年を下回った。入域観光客数は、景気低迷による旅行手控えなどにより引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も引き続き前年を下回った。

総じてみると、観光関連は弱いものの、消費関連と建設関連は一部で持ち直しの動きがみられることから、県内景気は後退テンポが緩やかになっている。

### 消費関連

百貨店売上高は、食料品が減少に転じ、主力である衣料品も減少が続いていることなどから、14カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、旧盆時期の後ずれに伴い、期間中の旧盆用食材の需要増などにより食料品が増加したことから8カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは、2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、エコカー減税・補助金制度の効果などにより2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果により3カ月連続で前年を上回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、県企業局発注工事の増加などから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事ともに減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、生コンは3カ月連続で前年を上回り、セメントも2カ月連続で前年を上回った。鋼材は、単価の低下要因などから8カ月連続で前年を下回った。木材は、木材使用の多い持家(一戸建て)の着工が低めの水準で推移していることなどから2カ月ぶりに前年を下回った。

### 観光関連

入域観光客数は2カ月連続で前年を下回った。国内客は、大型連休中は前年並みとなったが、旅行手控えなどが影響し前年を下回った。外国客はクルーズ船の寄港増加などから前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに低下し14カ月連続で前年を下回った。売上高は那覇市内、リゾートともに減少し11カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は10カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。

### 雇用関連

新規求人数(8月)は前年同月比5.7%減となり7カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.28倍と前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率は7.5%と前年同月より0.1ポイント悪化した。

### その他

消費者物価指数(8月)は、光熱・水道、交通・通信、被服履物が下落したことから、前年同月比1.4%下落し4カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が6件と前年同月より6件減少し、負債総額は7億6,100万円となり前年同月比74.9%の減少となった。



## りゅうぎん調査(2009年9月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2009.7-2009.9)
<b>1. 消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	▲ 8.6	▲ 10.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	6.3	▲ 0.2
(3)スーパー(全店)(金額)	7.2	2.2
(4)新車販売(台数)	6.2	▲ 3.1
(5)電気製品卸売(金額)	10.8	10.7
<b>2. 建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	5.7	9.8
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(8月) 26.0	(6-8月) 0.7
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(8月) 78.9	(6-8月) 22.4
(4)建設受注額(金額)	▲ 24.3	▲ 1.9
(5)セメント(トン数)	2.4	2.9
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	8.0	8.2
(7)鋼材(金額)	▲ 35.5	▲ 25.2
(8)木材(金額)	▲ 0.6	▲ 3.6
<b>3. 観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 3.7	▲ 2.5
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 13.7 (実数) 71.2	(前年同期差) ▲ 6.7 (実数) 75.9
(3) " 売上高(金額)	▲ 15.8	▲ 11.4
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 10.6	▲ 7.2
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	9.8	0.9
(6) " 売上高(金額)	▲ 3.6	▲ 9.4
<b>4. その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	(8月) ▲ 5.7	(6-8月) ▲ 8.1
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、8月) 0.28	(実数、6-8月) 0.27
(3)消費者物価指数(総合)	(8月) ▲ 1.4	(6-8月) ▲ 1.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 6	(前年同期差) ▲ 6.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) 3.9	(6-8月) ▲ 3.8
(6)電力使用量(百万Kwh)	3.6	0.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

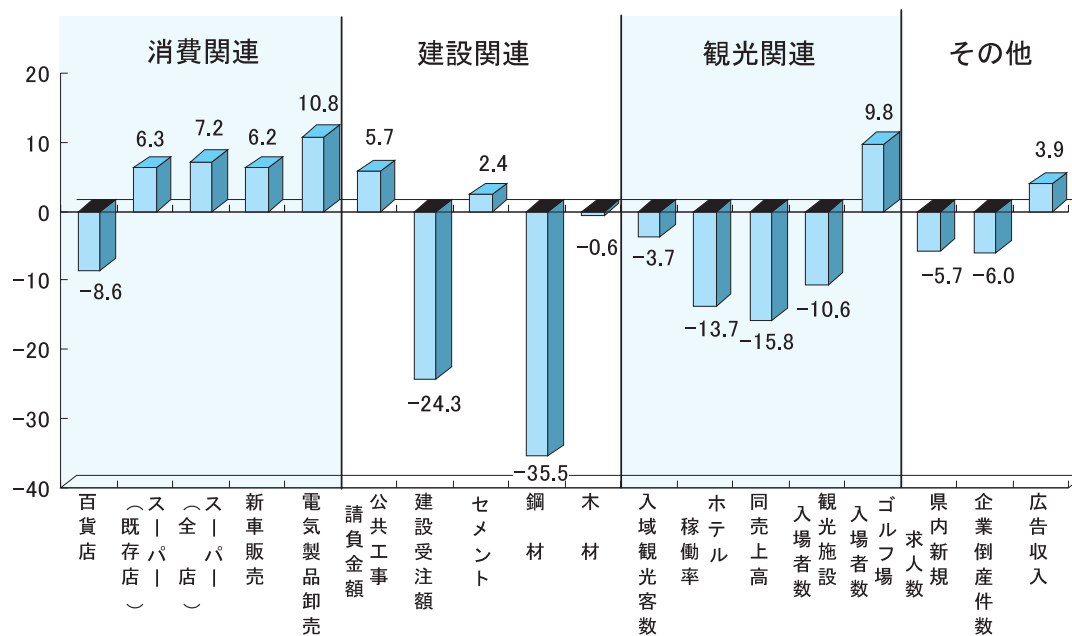
(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) 主要ホテルは、2009年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

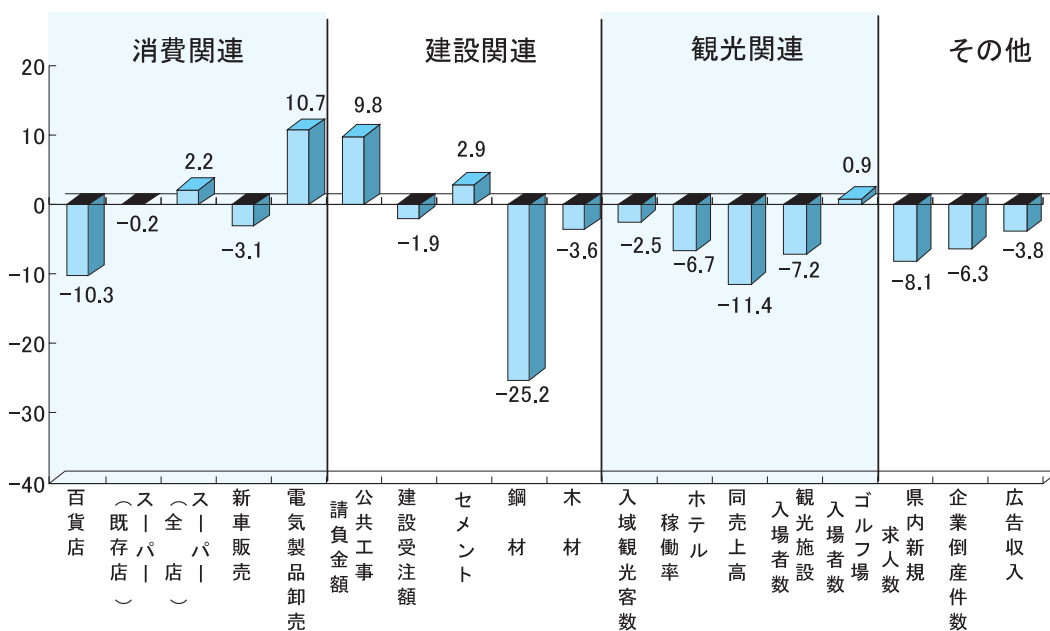
(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2009年9月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は09年8月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

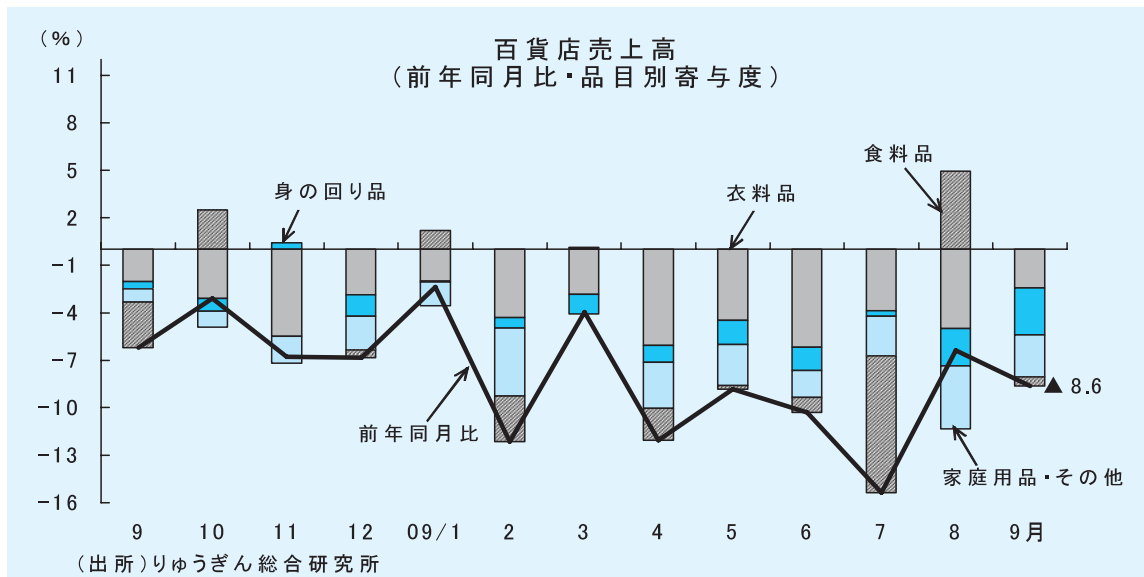
項目別グラフ(3カ月、2009年7~9月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は09年6~8月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

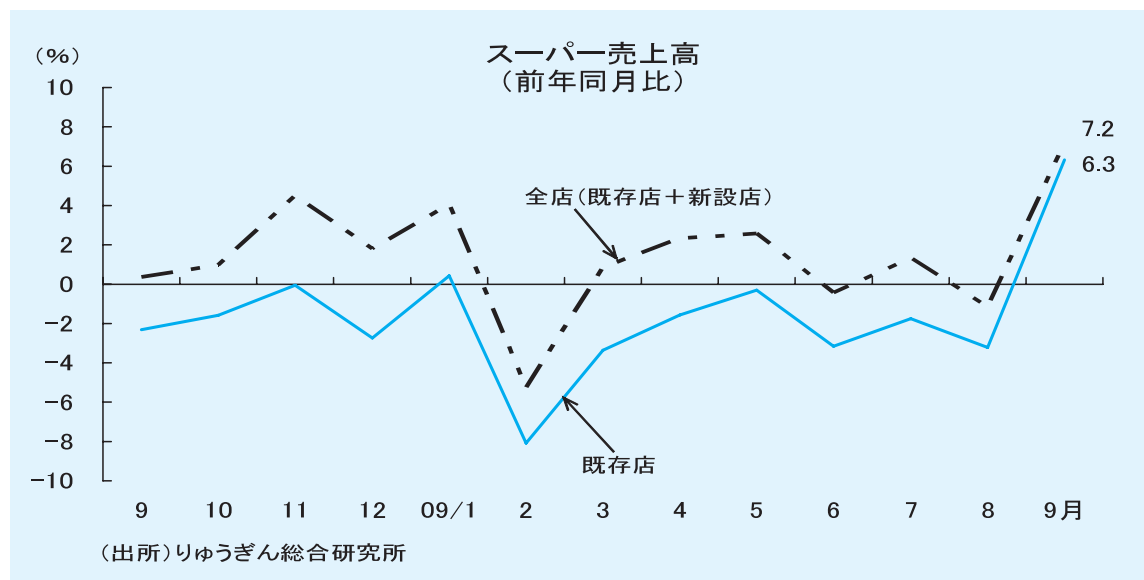
## 1.消費関連

### 1 百貨店売上高：14カ月連続で減少



- ・百貨店売上高は、食料品が減少に転じ、主力である衣料品の減少も続いていることなどから前年同月比8.6%減と14カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、食料品(同1.8%減)、衣料品(同6.5%減)、身の回り品(同27.8%減)、家庭用品・その他(同11.8%減)が減少した。

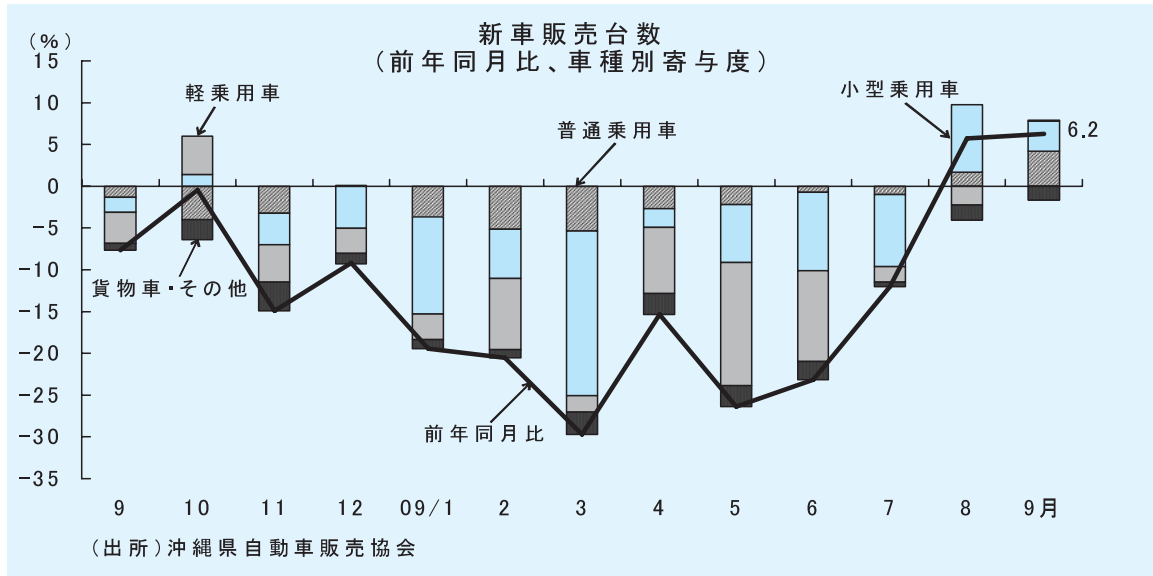
### 2 スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに増加



- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比6.3%増と8カ月ぶりに前年同月を上回った。
- ・食料品は、旧盆の時期が後にずれたことに伴い、期間中の旧盆用食材が増加したことなどから同8.6%増となり、衣料品は同4.8%減と引き続き減少した。
- ・全店ベースでは新設店効果などから同7.2%増と2カ月ぶりに増加した。

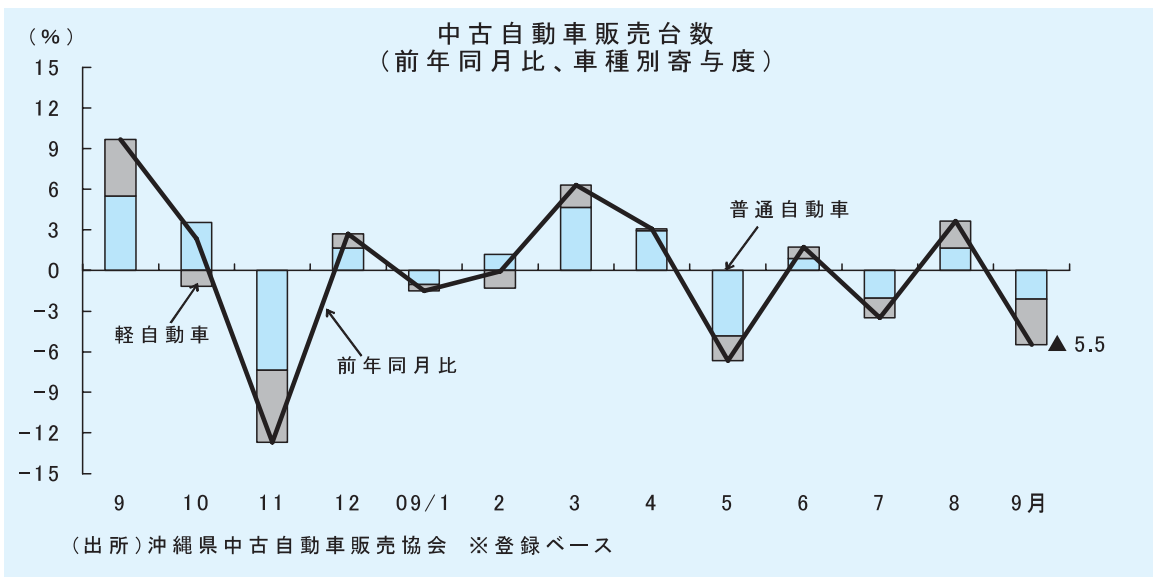


### ③ 新車販売台数:2カ月連続で増加



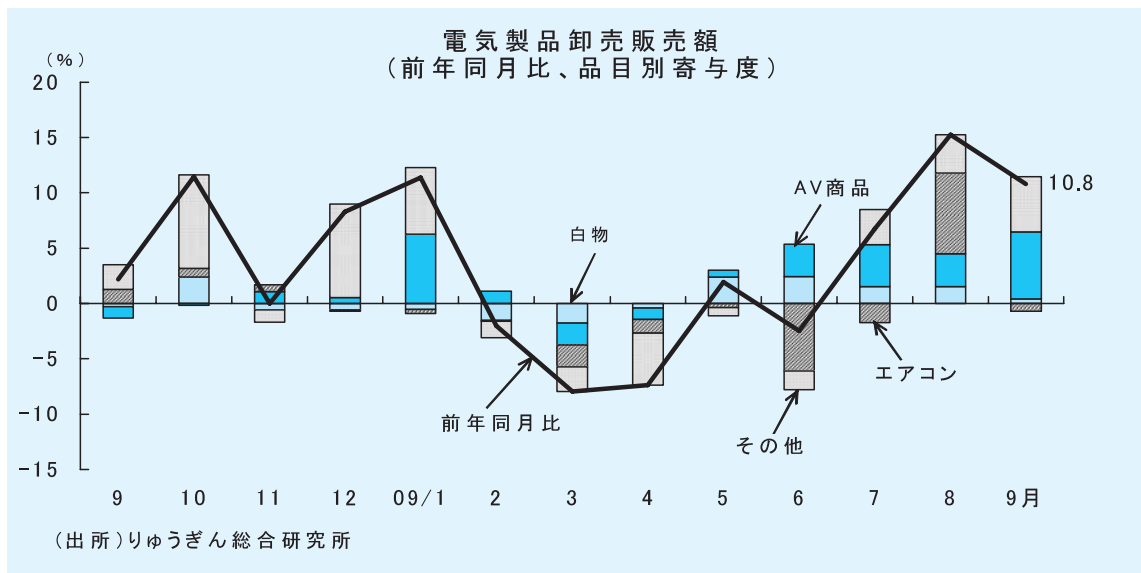
- ・新車販売台数は3,254台となり、引き続きエコカー減税・補助金制度の効果がみられたことなどにより前年同月比6.2%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,399台(同17.3%増)で、うち普通乗用車は418台(同44.6%増)、小型乗用車は813台(同15.6%増)であった。軽自動車(届出車)は1,855台(同0.8%減)で、うち軽乗用車は1,599台(同0.2%増)であった。

### ④ 中古自動車販売台数(登録ベース):2カ月ぶりに減少



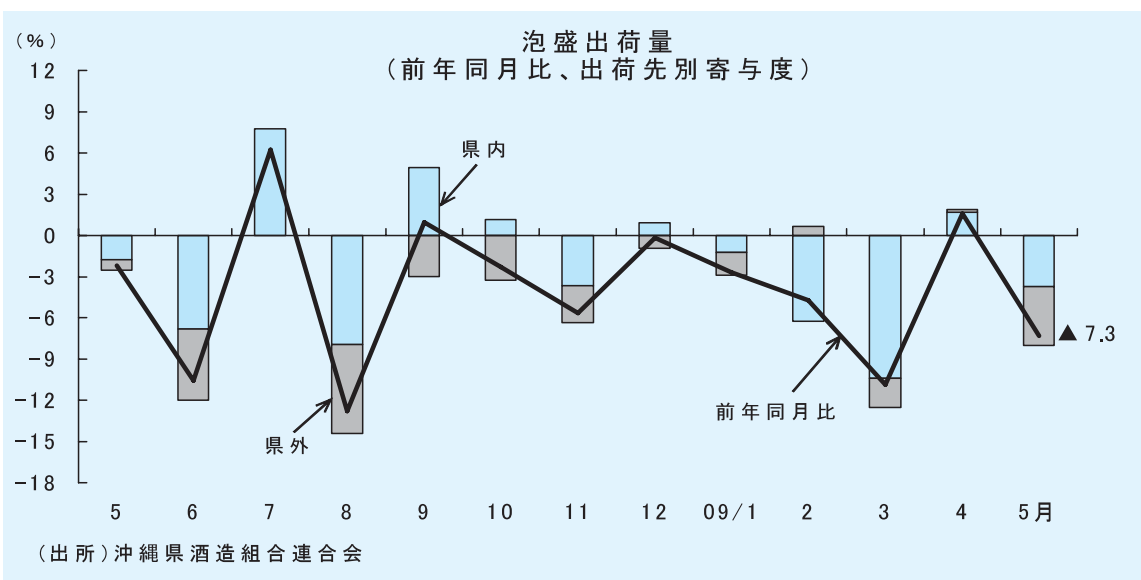
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比5.5%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は同4.7%減、軽自動車は同6.2%減となった。

## 5 電気製品卸売販売額:3カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、引き続きエコポイント効果がみられたことにより、テレビ、冷蔵庫などが増加したことから前年同月比10.8%増と3カ月連続で増加した。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同34.1%増、DVDレコーダーが同5.1%減、白物では洗濯機が同9.2%増、冷蔵庫が同5.5%増、エアコンが同13.6%減、その他は同8.8%増となった。

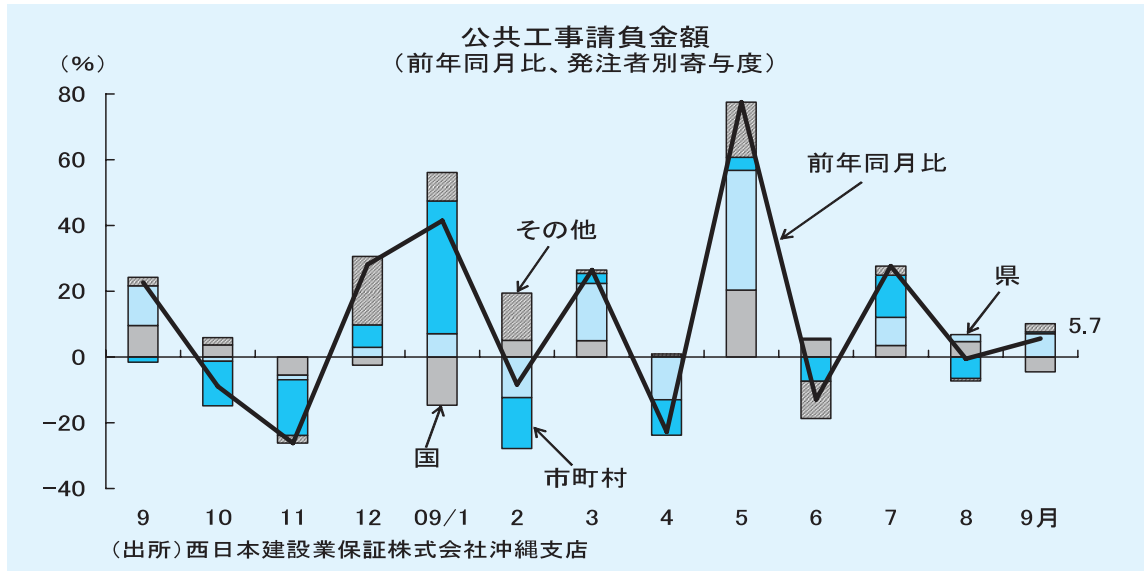
## 6 泡盛出荷量(速報ベース、再掲):増加



- ・泡盛出荷量(7月)は、前年同月比0.4%増と前年を上回った。県内出荷量は同2.6%増となり、県外出荷量は同9.3%減となった。
- ※6月分データは未入手のため、グラフは2009年5月まで掲載。

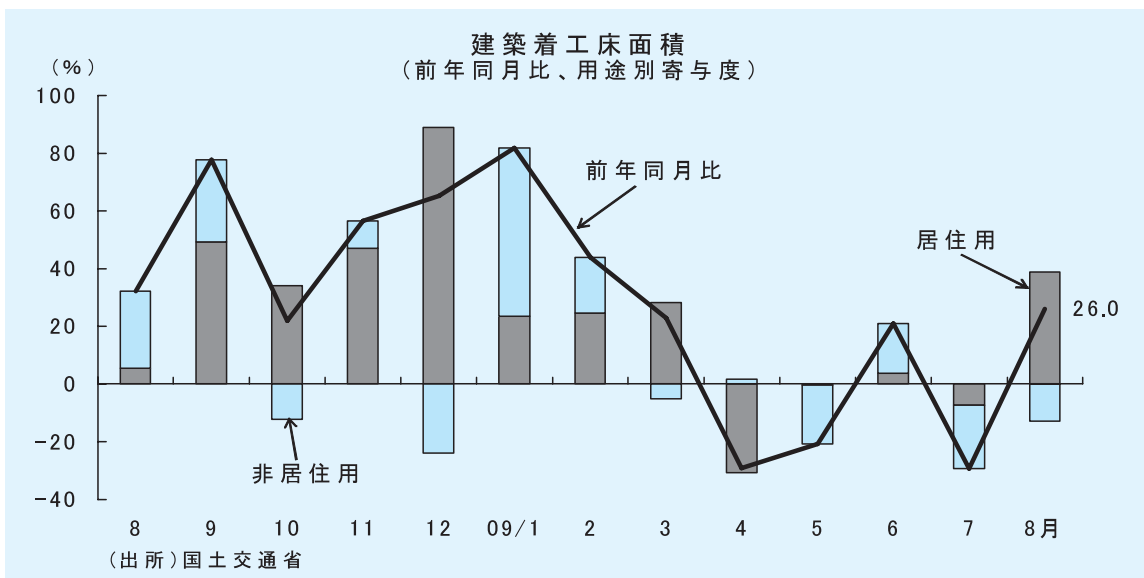
## 2. 建設関連

### 1 公共工事請負金額:2カ月ぶりに増加



- ・公共工事請負金額は、350億1,800万円で前年同月比5.7%増となり、県企業局発注工事が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、県(同13.4%増)、市町村(同2.0%増)、独立行政法人等・その他(同52.7%増)が増加し、国(同24.1%減)が減少した。
- ・大型工事としては、新石川浄水場自家発電設備工事(第1期、第2期)、西原浄水場送水ポンプ電気設備工事、大里南小学校校舎改築工事(建築2工区)などがあつた。

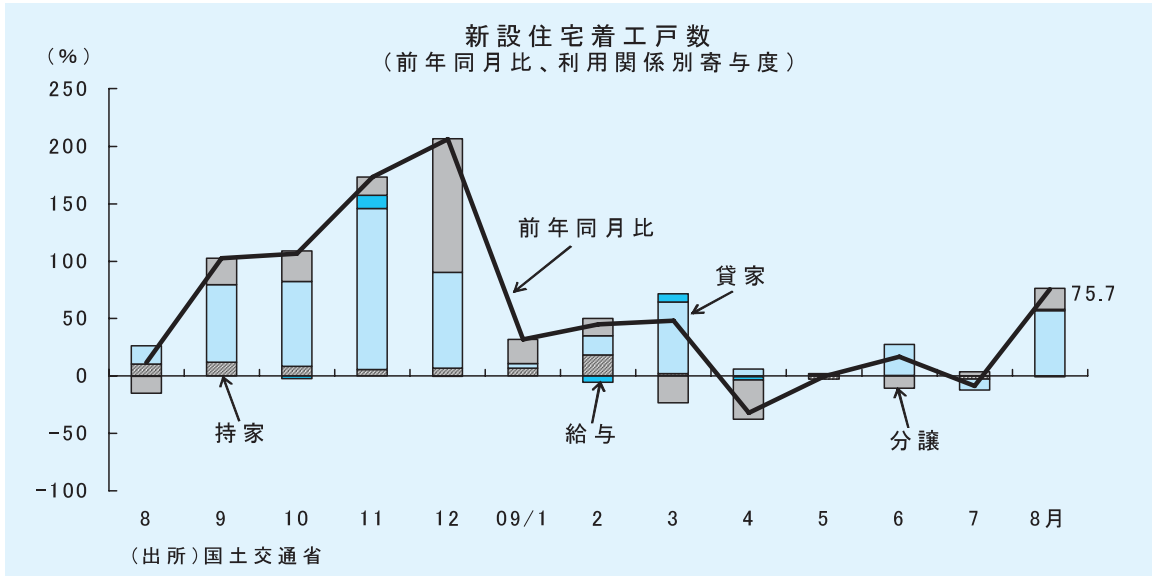
### 2 建築着工床面積:2カ月ぶりに増加



- ・建築着工床面積(8月)は、13万8,925㎡で前年同月比26.0%増と居住用が大幅に増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用が同72.9%増となり、非居住用は同27.3%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用が増加した。非居住用では医療、福祉用などが増加し、飲食店・宿泊業用、製造業用などが減少した。

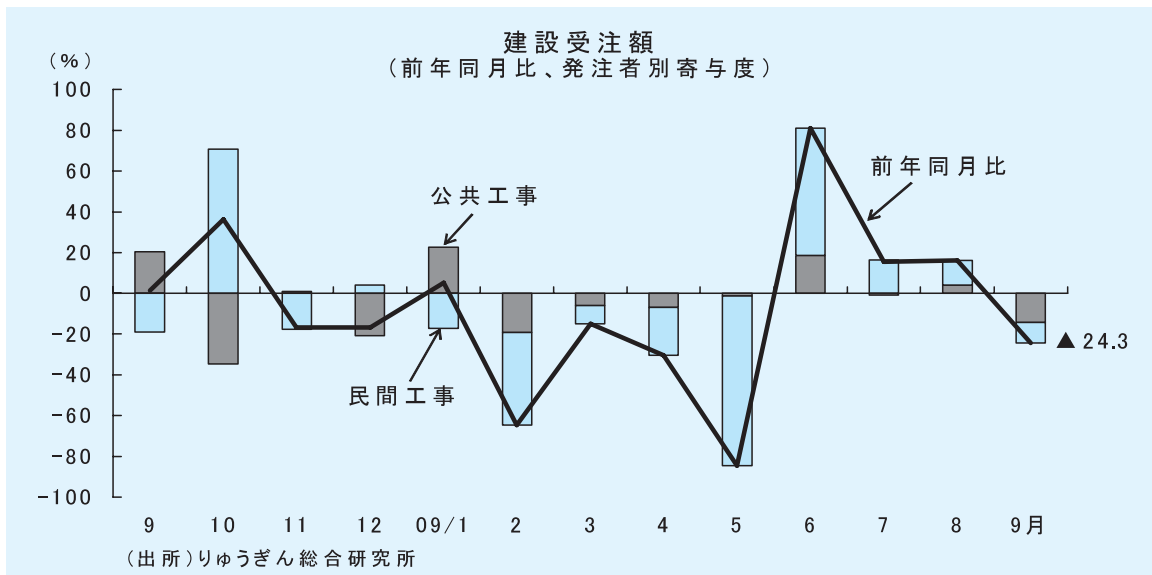


### ③ 新設住宅着工戸数:2カ月ぶりに増加



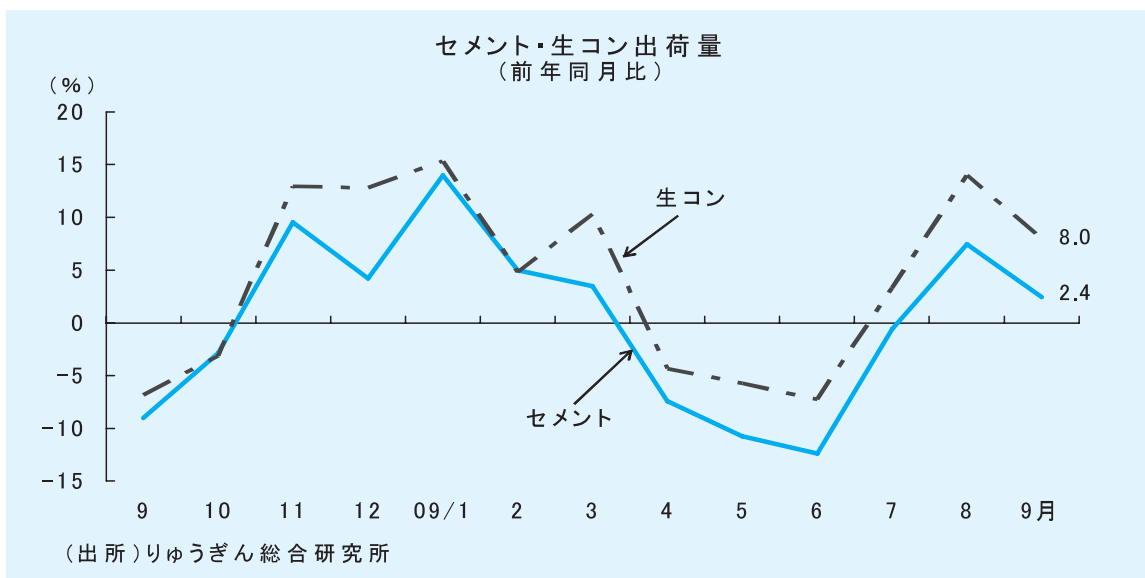
- ・新設住宅着工戸数(8月)は1,193戸となり、貸家が公営住宅建築などにより増加したことや分譲が増加したことから前年同月比75.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家(同78.9%増)、分譲(同1,771.4%増)、給与(全増)が増加し、持家(同2.7%減)が減少した。

### ④ 建設受注額:4カ月ぶりに減少



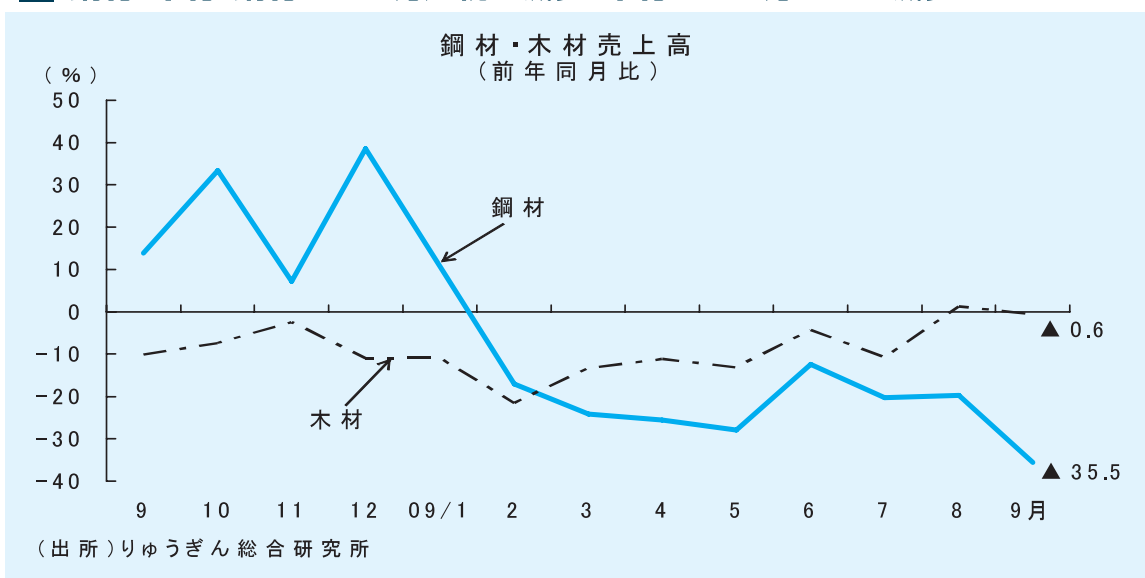
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共、民間工事ともに減少したことから前年同月比24.3%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同25.4%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同22.8%減)は4カ月ぶりに減少した。

## 5 セメント・生コン:セメントは2カ月連続で増加、生コンは3カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は、6万1,872トンで前年同月比2.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万5,190立方メートルで同8.0%増と3カ月連続で前年を上回った。民間工事向け出荷は減少したものの、公共工事向け出荷は増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や海事工事向けなどが増加し、一般土木関連向けなどが減少した。民間工事では、貸家向けなどが増加し、ホテルや医療関連向けなどが減少した。

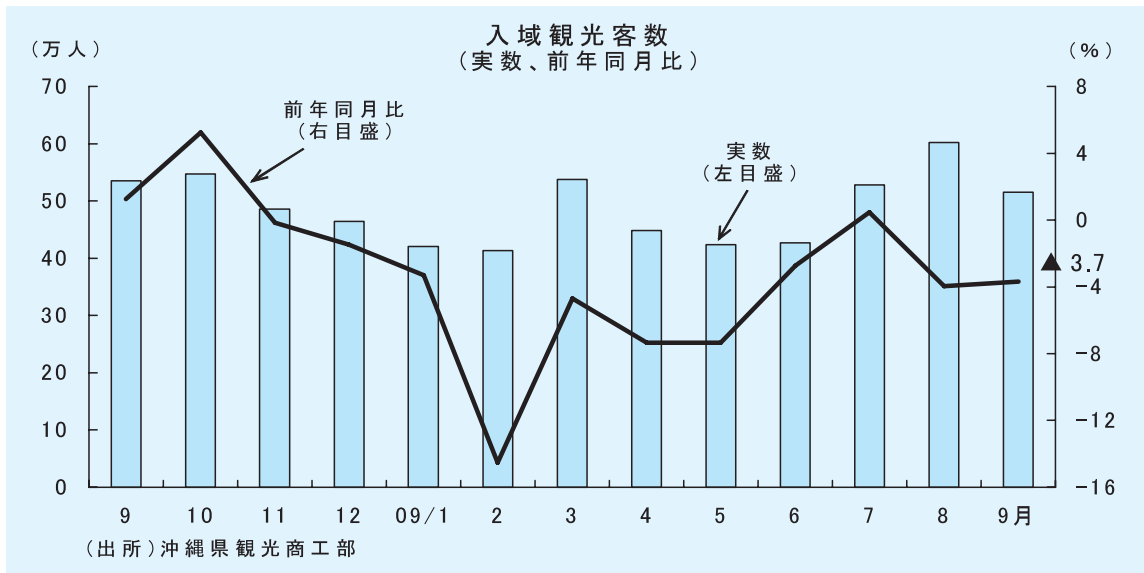
## 6 鋼材・木材:鋼材は8カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに減少



- ・鋼材売上高は、単価の低下や一部大型工事向け出荷の反動減などから前年同月比35.5%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、木材使用の多い持家(一戸建て)の着工が低めの水準で推移していることなどから同0.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

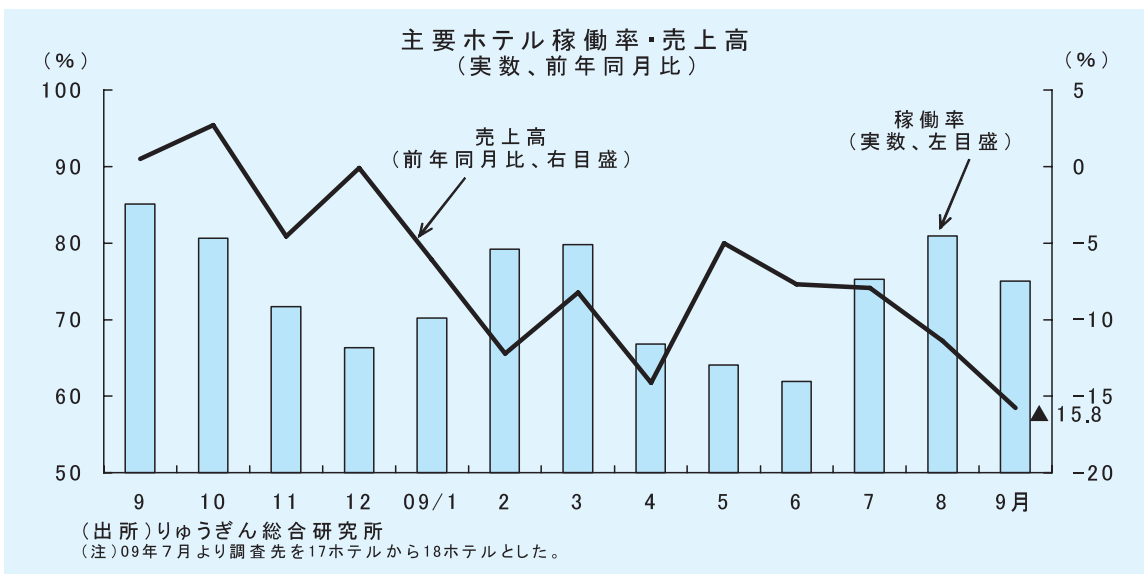
### 3.観光関連

#### 1 入域観光客数：2カ月連続で減少



- ・入域観光客数は51万5,200人で、前年同月比3.7%減(19,800人減)となり、2カ月連続で前年を下回った。外国客は増加したが、国内客は減少した。
- ・国内客(同4.6%減)は、9月の大型連休中はほぼ前年並みに推移したものの、全体としては旅行手控えや低価格志向の影響によって2カ月連続で前年を下回った。外国客(同16.0%増)は、海路のクルーズ船寄港増加などがあったことから、4カ月連続で前年を上回った。
- ・10月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は、前年同期比15.2%減となり、3カ月連続で前年を下回った。

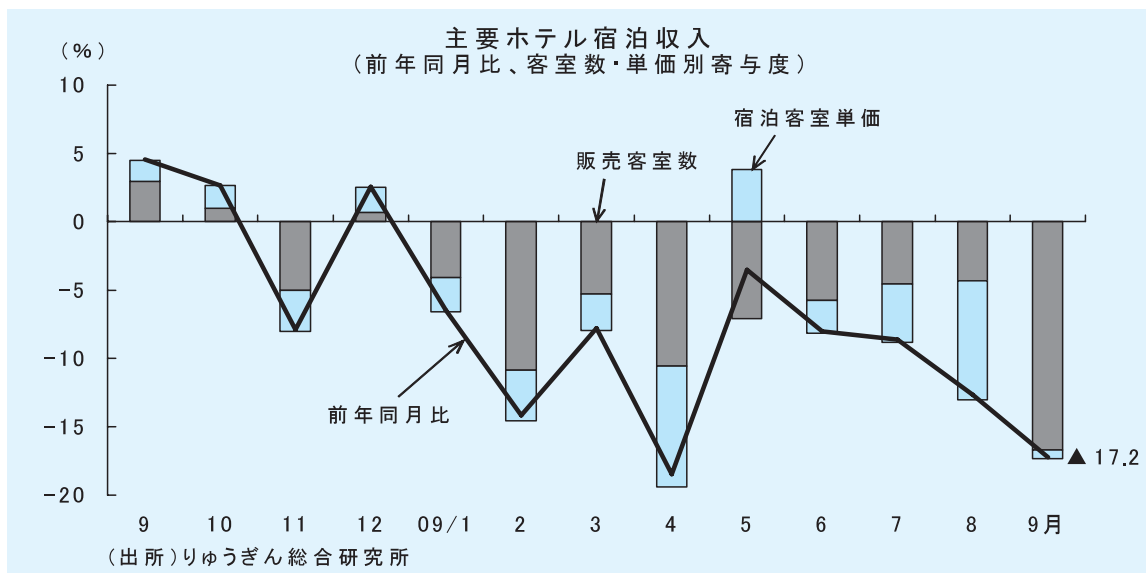
#### 2 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は14カ月連続で低下、売上高は11カ月連続で減少



- ・主要ホテルの客室稼働率は、71.2%と前年同月比13.7ポイント低下した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は84.9%)。売上高は同15.8%減少し、11カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、66.7%で同7.5ポイント低下した(同前年客室稼働率74.2%)。売上高は同8.9%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、73.7%で同17.3ポイント低下した(同前年客室稼働率91.1%)。売上高は同18.0%減となった。

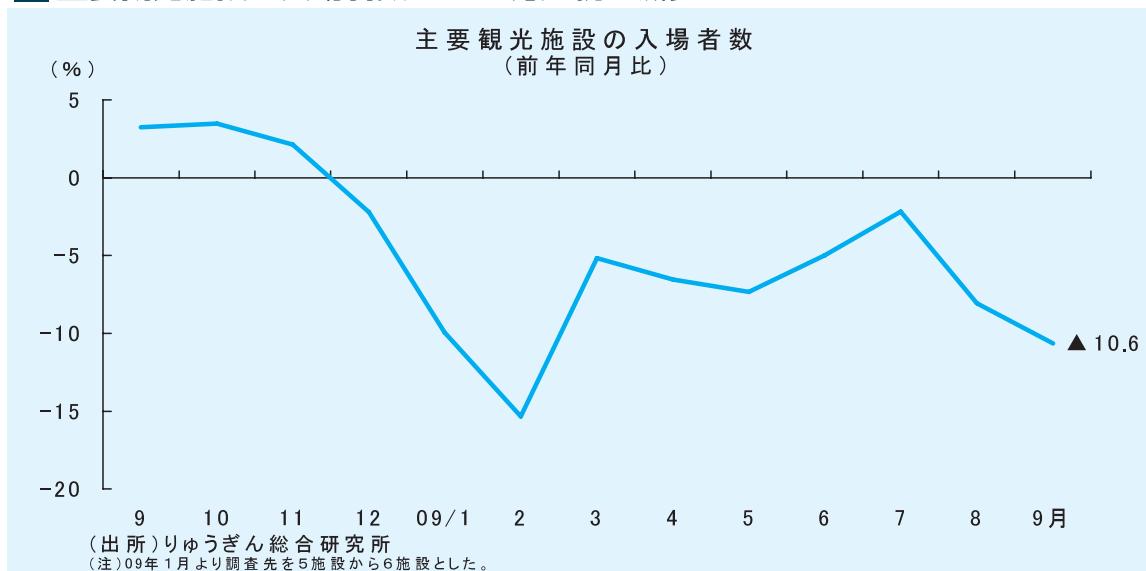


### ③ 主要ホテル宿泊収入: 9カ月連続で減少



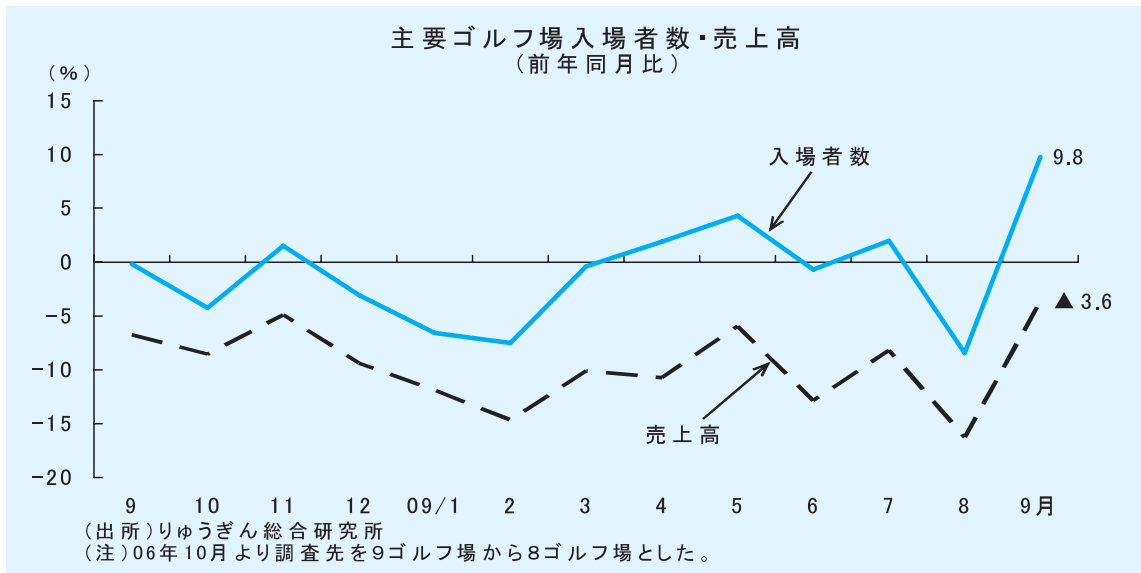
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)、販売客室数(数量要因)がともに減少したことから、前年同月比17.2%減と、9カ月連続で前年を下回った。

### ④ 主要観光施設の入場者数: 10カ月連続で減少



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比10.6%減となり、10カ月連続で前年を下回った。

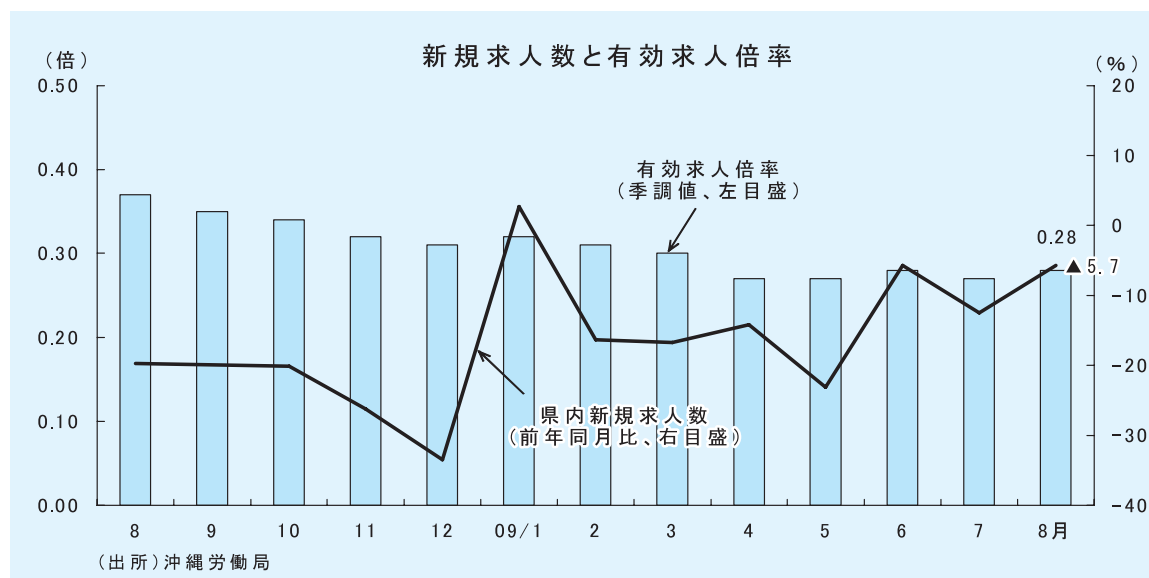
### 5 主要ゴルフ場入場者数・売上高:入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は13カ月連続で減少



・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比9.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。売上高はプレー料金の値下げの影響もあり、同3.6%減と13カ月連続で前年を下回った。

## 4.その他

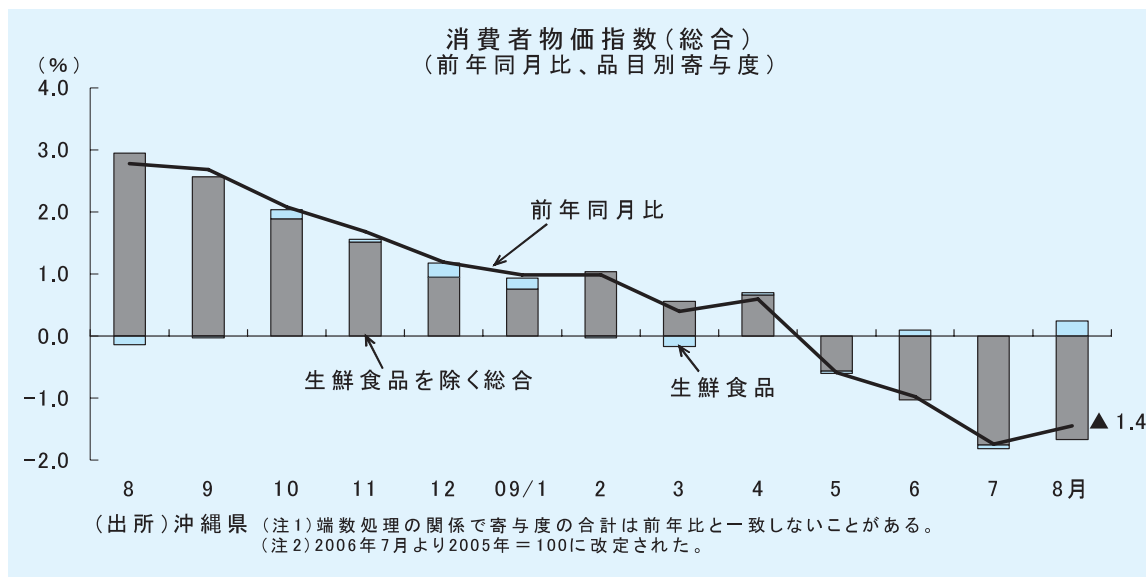
### 1 雇用関連:新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇



・新規求人数(8月)は、前年同月比5.7%減となり7カ月連続で減少した。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、公務・その他などで増加し、情報通信業、製造業、卸売業、小売業、運輸業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.28倍となり、前月より0.01ポイント上昇となった。

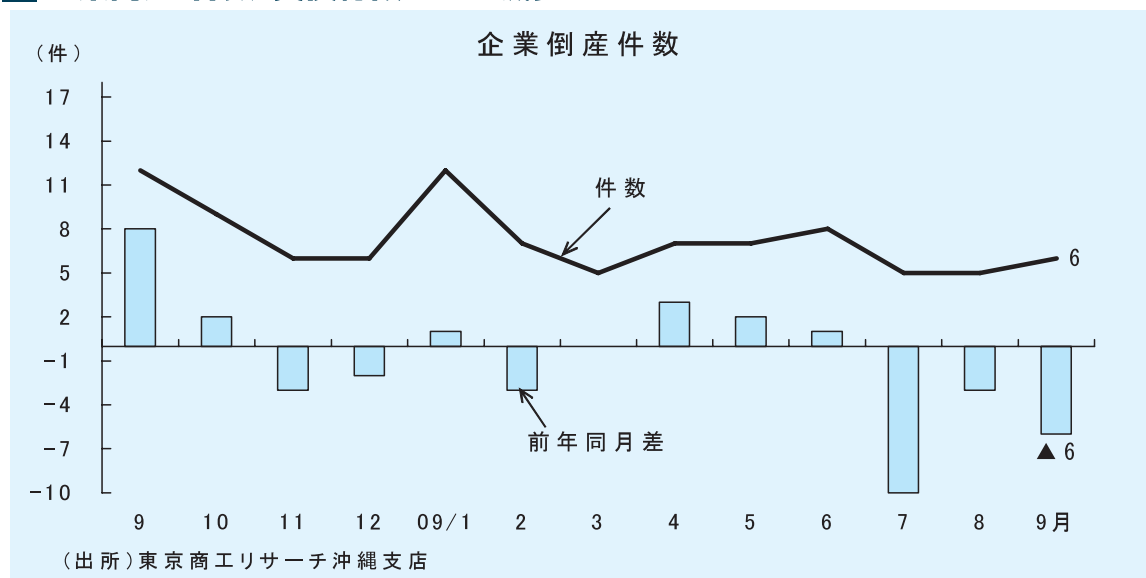
・労働力人口(8月)は、68万3,000人で前年同月比3.0%増となり、就業者数は、63万2,000人で同2.9%増となった。完全失業者数は5万1,000人で同4.1%減となった。完全失業率は7.5%と前年同月より0.1ポイント悪化した。

## 2 消費者物価指数(総合、再掲):4カ月連続で下落



- ・消費者物価指数(8月)は、前年同月比1.4%減と4カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同1.7%減と下落した。
- ・品目別の動きをみると、食料、住居、保健医療、教育などが上昇し、光熱・水道、交通・通信、被服履物が下落した。

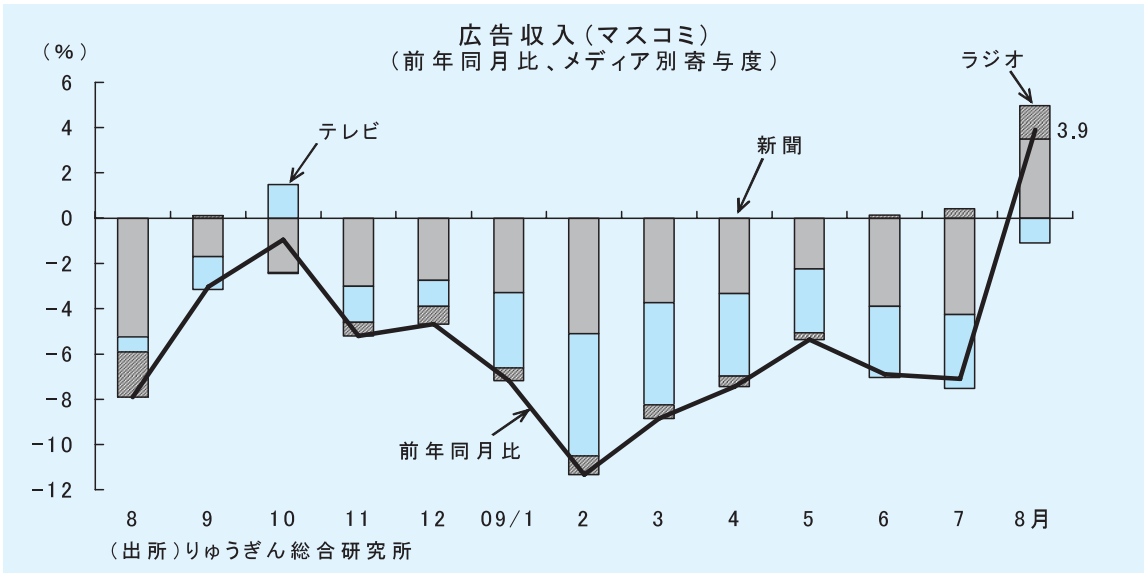
## 3 企業倒産:件数、負債総額ともに減少



- ・倒産件数は6件となり前年同月を6件下回った。業種別では、建設業3件(前年同月比5件減)、サービス業1件(同2件減)、製造業1件(前年同月と同数)、小売業1件(同数)であった。
- ・負債総額は7億6,100万円となり、前年同月比74.9%の減少となった。

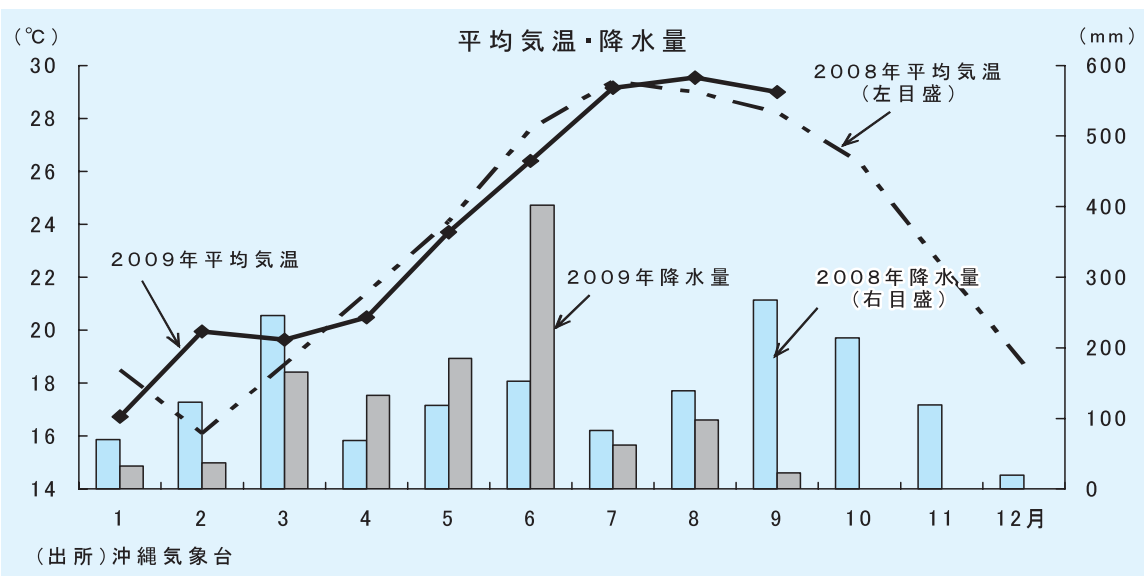


#### 4 広告収入(マスコミ):21カ月ぶりに増加



・広告収入(マスコミ:8月)は、衆議院議員選挙関連広告などで前年同月比3.9%増加し、21カ月ぶりに前年を上回った。テレビは前年を下回ったが、新聞、ラジオが前年を上回った。

#### 参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は29.0℃と前年同月(28.2℃)より高く、平年(27.2℃)よりも高く推移した。降水量は23.0mmと前年同月(267.5mm)よりかなり少なかった。

# 貸金庫

## 新規ご契約キャンペーン

りゅうぎんにて貸金庫のご利用を新規でお申込みいただきますと、

**当初契約期間使用料**  
(最長で約半年分)

# 無料!

※当初契約期間使用料とは貸金庫契約日から平成22年3月31日までの使用料となります。

【キャンペーン期間】

2009/9/15 → 2010/1/29

お客様の大切な財産をお預かりして、盗難や火災などの被害からお守りします。

### 重要書類

預金証書 預金通帳 権利証  
契約書 その他重要書類



プライバシーも保護される  
安心システムです。



保管品の大きさに合わせて  
サイズが選べます。

〔貸金庫〕のサイズは各種ご用意しております。  
収納に最適なサイズをお選び下さい。  
サイズに応じて使用料は異なります。

### 貴重品等

宝石 貴金属 その他貴重品  
※危険物や変質のおそれのあるものはお預かりできません。



お気軽にご利用できます。

ご利用時間内なら、必要なときに何回でも  
〔貸金庫〕をご利用頂けます。



使用料はご指定口座からの  
引落しです。

年間使用料(10,500円～31,500円・税込)が  
かかります。お支払いは、毎年4月に  
ご指定口座から自動的に引落しさせて  
いただきますので、手間がかからず便利です。

## 貸金庫設置店舗およびご利用時間

### 【一般型】ご利用時間 ■▶ 平日/午前9時～午後4時

松尾支店 半自動タイプ 098-861-0111

普天間支店 自動タイプ 098-892-1141

石嶺支店 自動タイプ 098-886-2211

コザ支店 自動タイプ 098-938-8811

那覇ポート出張所 自動タイプ 098-868-5181

名護支店 半自動タイプ 0980-52-2816

商業団地支店 自動タイプ 098-876-2355

宮古支店 手動タイプ 0980-72-2251

与那原支店 手動タイプ 098-945-2213

八重山支店 自動タイプ 0980-82-6121

### 【全自動型】ご利用時間 ■▶ 平日/午前9時～午後5時

那覇新都心支店 全自動タイプ 098-864-2233

南風原支店 全自動タイプ 098-889-2821



2009年10月

## 印 紙 税

経理部門の基本有用情報

### 太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 印紙税

印紙税で留意しておきたい事項は、つぎのとおりです。

#### 1. 留意点

他の文書の引用	「他の文書」を引用している文書は、その「他の文書」の内容が当該文書に記載されているものとして判断します。ただし、記載金額・契約期間については、当該文書に記載されている契約金額・契約期間だけで判断します。
記載金額	月単位等で金額を定めている契約書で、契約期間の記載があるものは、月額等×契約期間の月数等が記載金額となります。 契約期間の更新の記載がある場合には、更新前の期間のみで算定します。
1号文書（譲渡）	ノウハウは、無体財産権には含まれません。 無体財産そのものの譲渡ではなく、無体財産権の実施権又は使用権の譲渡は非課税となります。
2号文書（請負）	請負と委任（非課税）の違いは、つぎのとおりです。 請負・・・当事者の一方がある仕事の完成を約し、相手方がその仕事の結果に対して報酬を支払うことを内容とする契約で、報酬の支払が仕事の結果と対応関係にあるもの 委任・・・仕事の内容が相手方の処理に委ねられており、仕事の成否の有無を問わずに報酬が支払われるもの
7号文書（基本契約）	エレベーター保守契約等、通常月等の期間を単位とするものは、料金等の計算の基礎となる期間1単位ごと又は支払の都度ごとに1取引として取扱います。

#### 2. 還付

印紙税のかからない文書に収入印紙を貼付けたり、過納付（貼付）してしまった場合には、「印紙税過誤納付確認申請書」に、誤貼付した文書を添えて、所轄税務署に提出することで、還付を受けることができます。

#### 3. 過怠税

印紙の不貼付や不消印の場合には、過怠税（損金不算入）が課されます。

①不貼付の場合・・・納付すべき印紙税額×3倍（※）	②不消印の場合・・・当該税額相当額
---------------------------	-------------------

※ 税務調査中に、過失を認め不納付文書の数・金額を明らかにした場合は、通常は1.1倍の過怠税ですみます。

#### お見逃しなく！

##### 1. 印紙の節約方法

(1). 文書・手形の分割・・・（例）1億円の金銭消費貸借契約書（印紙税額6万円）を、5,000万円の契約書2枚（印紙税額4万円）にする。

(2). 原本の作成は一通とし、他方はコピーを所有する。

2. 印紙税法は日本の国内法で、その適用地域は日本国内に限られます。従って、外国で作成された契約書（最終的な署名が相手国でされる場合など）には、印紙税はかかりません。



## てだこの新しい道

### — ゆいレール「浦添ルート案」 —

2009年8月に6周年を迎えた「ゆいレール(沖縄都市モノレール)」は、県民に愛され、地域生活に密着した交通手段となっています。08年には首里駅からの延長計画として浦添市経塚経由、同市前田交差点までの「浦添ルート案」が採択され、現在、環境調査や測量調査が進められています。

国土交通省によると、05年の九州・沖縄地区の交通量(一般道路)上位5カ所のうち、浦添市が3カ所を占めており、通勤・通学の際、いかに多くの車が浦添市を経由して都市部に集中しているかがうかがわれます。

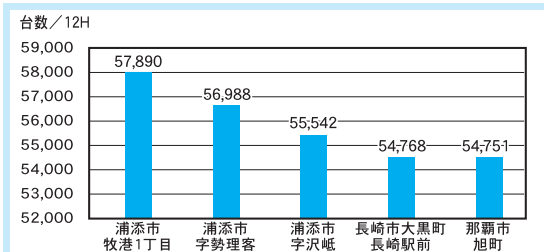
延長計画では、高速道路との連結や大規模な駐車場整備も予定され、パーク・アンド・ライドによる通勤・通学時間短縮のほか、交通渋滞緩和による環境負荷軽減も期待されます。また、モノレール駅を中心とした周辺地域の活性化を始め、観光施設や商業施設へもアクセスしやすくなります。県内各観光地へのアクセスが容易になれば、観光産業主体の沖縄県にとってメリットは少なくありません。

てだこのまち浦添には観光名所「浦添ぐすく」、「ようどれ」など、首里王府以前の琉球王国の遺跡がありますが、県内の皆さんでもまだ訪れたことのない方が多いのではないのでしょうか。爽やかな秋の日に、日々の喧騒を離れ、首里城を経由して遷都前の「浦添ぐすく」までの歴史ロマンに触れてみるのはいかがでしょうか？



琉球銀行 安波茶支店長  
大城 徹

九州・沖縄地区(一般道路平日12時間)交通ベスト5



出所：2005年度道路交通センサス(国土交通省)

## 金武町発JAPANブランド

### — 琉球紅茶産地化事業 —

中小企業庁では、2004年度から日本商工会議所および全国商工会連合会を共同事務局として、日本各地の伝統の技と素材を活かし、価値ある新しい魅力的な製品群を創造—すなわち、JAPANブランド育成支援事業を展開しています。

同事業は、戦略策定からブランド確立まで最長4年間にわたり支援するもので、中小企業地域資源活用プログラムなど中小企業庁の各種施策と連携することができます。複数年度にわたる継続的な支援を受けることにより、国内はもとより、世界にも通用する商品・サービスを作り出すことで、地域ブランドの確立、地域経済の活性化を実現し、「新しい伝統の創造」につながっています。

沖縄県内においても、8地域(終了分含む)でJAPANブランドを目指した事業が進められており、そのうち、金武町では2008年度に「琉球紅茶JAPANブランド形成支援プロジェクト」が支援事業として採択され、ブランド化に向けた取り組みが始まっています。

金武町は①沖縄本島西海岸と比べ日照時間が長く、紅茶の旨味成分であるタンニン生成に優位②土質が紅茶に適した汚染の少ない国頭マーヅである③数多くの鍾乳洞を有する金武町の水は、ミネラル豊富な超硬水で、旨味がたっぷり濃縮された品種が栽培可能—との専門家の評価を得ています。

金武町発のJAPANブランド実現に期待したいものです。



琉球銀行 金武支店長  
新里 操

沖縄県内のJAPANブランド育成支援事業(終了分含む)

事業実施者	事業内容等	活用地域資源
金武町商工会	琉球紅茶JAPANブランド形成支援プロジェクト	紅茶
西原町商工会	「黒糖がんにゅーむら西原」ブランド開発支援プロジェクト	黒糖
東村商工会	「やんばる東」ブランド構築および拡張プロジェクト	バイナップル
宮古島商工会議所	「ニューみやこ上布」の商品化とブランド確立	繊維製品
北谷町商工会	「琉球IN CHATAN SEA」ブランド開発支援プロジェクト	琉球ガサミ蟹他
伊江村商工会	伊江島シモン合鴨の商品化戦略	シモン合鴨
那覇商工会議所・国頭村商工会	純沖縄産「三線」のブランド化	沖縄三線
豊見城市商工会・玉城村商工会(当時)	「沖縄ウージ(さとうきび)ブランド」の発信	さとうきび

出所：中小企業庁ホームページより著者加工

## 久米島の海洋深層水

— 深層水の持つ3つのパワーで各産業分野に貢献 —

海洋深層水とは太陽光の届かない、水深200メートル以深の海水の総称で、深海のため、水温が低く安定(①低温安定性)しています。また、植物プランクトンの光合成が出来ないため、窒素などの栄養塩類が豊富に含まれており(②富栄養性)、細菌も非常に少なくキレイ(③清浄性)な海水です。

200メートルを境に上部(表層水)と下部(深層水)で違った性質を持ち、表層水は太陽の影響を受け、植物をはじめ様々な生物が生息し、夏と冬で水温も変化します。一方、深層水は水温の変化が殆どありません。

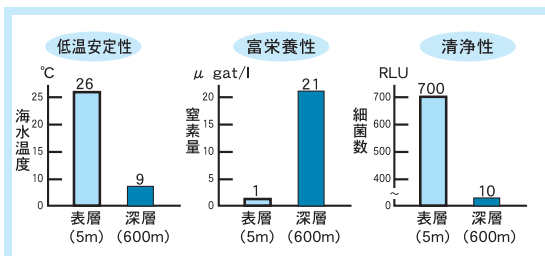
深層水はグリーンランド近海などの海域で塩分濃度の差によって生じたブルームと呼ばれる垂直に沈む海流から始まり、2000年という気の遠くなるような年月をかけて、太陽光や大気に一度も触れることなく深海を巡り、北太平洋にたどり着きます。その一部を久米島沖で汲み上げ、久米島の海洋深層水としています。

2000年6月にオープンした久米島在の沖縄県海洋深層水研究所では、水深612メートルから日量1万3,000トンの取水能力があり、陸上で汲み上げる量としては日本最大であり、深層水の持つ3つのパワー①低温安定性②富栄養性③清浄性を利用した飲料、水産物の養殖研究、農業における高温障害回避技術の開発のほか、工業・医療など幅広い分野で研究がなされています。各分野での今後の研究開発、利用促進が期待されます。



琉球銀行 久米島支店長  
宝 良一

海洋深層水の三つの特徴(パワー)



出所: 沖縄県海洋深層水研究所

## 沖縄初の大型クルーズ船専用バース

— 観光産業の発展に期待 —

2009年9月18日、那覇港泊ふ頭地区において、県内初となる大型旅客船専用バースの一部供用が始まり、9月21日には、第1船目のクルーズ船としてマレーシアの旅客船(42,000トン)が寄港しました。

沖縄県のリーディング産業である観光リゾート産業の積極的な支援や国際交流拠点の形成に必要な交通アクセスの拡充を図るために整備された同施設は、延長340m、水深10mのバースと連絡橋からなり、最大11万トン級の大型クルーズ船に対応するとともに、災害時には緊急物資の輸送施設として利用できる耐震機能を有しています。

沖縄に寄港する大型旅客船は、これまで那覇新港ふ頭の貨物船と同じバースを利用していたため、旅客の安全面での不安がありました。専用バース整備でこれが解消され、観光地等へのアクセスも便利になります。

目的地へ早く移動するためではなく、目的地まで行く過程を楽しむのが目的となったクルーズ客船は、豪華客船として知られていますが、マス(大衆)層を対象としたものなど、国内のリゾートホテルと比べても割安な泊単価設定の船もあり、県内への入域外国人観光客の増加に貢献しています。

今後、連絡橋や港湾施設用地及び旅客ターミナルの整備も予定されており、サンゴ礁で囲まれた美しい海の沖縄路線は一層魅力を増すことでしょう。沖縄の観光産業の更なる発展が期待されます。



琉球銀行 安謝支店長  
比嘉 正彦

大型クルーズ船専用バース完成イメージ図



出所: 那覇港湾・空港整備事務所

## 沖 縄

- 10.8 県農林水産部のまとめによると、台風18号による県内のサトウキビなどへの被害状況(速報)は1億9,400万円となる見込みとなった。内訳は南大東村で1億4,700万円、北大東村で4,700万円。
- 10.14 国土交通省は、総額9,170億円の執行停止を決めた2009年度補正予算の公共事業停止対象事業の内訳を発表した。県関係の削減額は、9億1,600万円に上った。
- 10.16 内閣府沖縄担当部局によると、2010年度予算概算要求は、8月の自公政権時の概算要求額より406億8,900万円減となったものの、2009年度とほぼ同額の2,446億8,000万円となった。
- 10.20 那覇空港で建設が進められていた新しい貨物ターミナルビルが完成し、落成式典が行われた。新ビルは旧国内線ターミナル跡地に新築され、総事業費は約90億円に上る。国際貨物基地事業の中核となる施設で、25日から業務が始まる。
- 10.22 沖縄地区税関が発表した9月の管内貿易概況速報によると、輸出が前年同月比36.7%減の55億8,300万円となり、輸入が同20.9%増の203億8,600万円となった。輸出の減少はブラジルへの石油製品が大きく減少したことが要因となった。
- 10.29 総務省は、在日米軍や自衛隊の施設がある44都道府県の計296市町村と東京都に対する2009年の基地交付金と調整交付金の配分額を決定、県内分総額は約67億3,000万円(全国総額は325億4,000万円)となった。
- 10.29 県中小企業家同友会が発表した7～9月期の県内景況調査によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)はマイナス17.4となり、前回調査(4～6月期)から6.8ポイント改善した。しかし依然として厳しい状況が続いている。

## 全国・海外

- 10.1 自動車業界2団体が発表した9月の国内新車総販売台数(軽含む)は、前年同月比0.2%増の47万7,819台となり、2008年7月以来14カ月ぶりに増加に転じた。全体のうち軽自動車を除いた登録車の販売台数は同3.5%増の32万1,737台となった。軽自動車は同5.9%減の15万6,082台となった。
- 10.2 農林水産省は、国が管理している輸入小麦の売り渡し価格を主要5銘柄の平均で23.1%引き下げ、10月16日から1トン当たり4万9,820円に改定することを発表した。4月(14.8%引き下げ)に続く2回連続の下方改定となる。
- 10.7 独立行政法人国際観光振興機構の発表によると、7月に解禁された中国人富裕層向け個人観光ビザが9月までの3カ月間に4,435件発給された。訪問先は、東京と北海道に人気が集まっている。
- 10.16 財務省の発表によると、2010年度予算概算要求で、一般会計の要求総額が2009年度当初予算より6兆4,900億円増加し、過去最大の95兆380億円になった。
- 10.16 米財務省の発表によると、2009会計年度(08年10月～09年9月)の財政収支は、赤字額が1兆4,171億ドル(約128兆8,000億円)となり前年度の3.1倍と過去最大となった。
- 10.16 内閣府は10月の月例経済報告で、景気の基調判断を「景気は、持ち直しているが、自立性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」として、3カ月連続で据え置いた。
- 10.28 国税庁のまとめによると、2009年7月までの約1年間(2008事務年度)に税務申告した全国の法人所得の総額が、前年度比35.4%減の37兆9,874億円となり過去最大の下落率となった。

# Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲3.8	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2008 8	▲4.0	▲0.9	1.7	8.7	▲1.8	▲12.8	22,224	▲3.6	110.3	32.1
9	▲6.2	▲2.3	0.4	2.2	▲7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	▲3.1	▲1.6	0.6	11.5	▲0.5	▲2.3	29,534	▲8.9	149.3	21.9
11	▲6.8	▲0.1	4.5	0.0	▲14.9	▲5.7	14,022	▲26.2	221.8	56.4
12	▲6.8	▲2.7	1.8	8.3	▲9.2	▲0.2	19,681	28.1	238.3	65.1
2009 1	▲2.4	0.4	4.1	11.4	▲19.5	▲2.7	17,968	41.5	203.3	81.9
2	▲12.2	▲8.1	▲5.3	▲2.0	▲20.5	▲4.7	15,378	▲8.4	162.3	43.8
3	▲4.0	▲3.4	0.9	▲7.9	▲29.7	▲10.9	46,424	26.5	183.5	23.0
4	▲12.1	▲1.6	2.3	▲7.4	▲15.4	1.6	12,574	▲22.8	126.2	▲29.1
5	▲8.8	▲0.3	2.6	1.9	▲26.4	▲7.3	21,435	77.5	120.4	▲20.8
6	▲10.3	▲3.2	▲0.4	▲2.5	▲23.2	-	18,244	▲12.9	182.0	20.9
7	▲15.4	▲1.8	1.3	6.8	▲12.1	0.4	26,132	27.6	137.2	▲29.3
8	▲6.4	▲3.3	▲1.2	15.3	5.7	-	22,106	▲0.5	138.9	26.0
9	▲8.6	6.3	7.2	10.8	6.2	-	35,018	5.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社ベースとなった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2008 8	679	11.7	▲11.3	▲14.3	▲12.8	▲0.2	▲14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	▲9.0	▲6.8	13.8	▲10.1	535.0	1.2	3.3
10	1,216	106.5	36.1	▲2.9	▲3.2	33.4	▲7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	▲16.7	9.5	13.0	7.2	▲2.5	485.5	▲0.2	2.2
12	1,757	206.1	▲16.8	4.2	12.8	38.5	▲11.0	464.0	▲1.5	▲2.2
2009 1	770	31.8	5.2	14.0	15.3	10.7	▲10.9	420.3	▲3.3	▲9.9
2	755	44.9	▲64.6	5.0	4.8	▲17.1	▲21.5	413.5	▲14.5	▲15.3
3	1,314	48.3	▲16.2	3.5	10.3	▲24.2	▲13.3	537.2	▲4.7	▲5.2
4	1,013	▲31.8	▲30.4	▲7.4	▲4.3	▲25.5	▲11.2	448.4	▲7.4	▲6.5
5	748	▲0.3	▲84.5	▲10.8	▲5.8	▲27.9	▲13.1	423.3	▲7.4	▲7.3
6	1,012	16.9	81.0	▲12.4	▲7.2	▲12.4	▲4.2	426.8	▲2.7	▲5.0
7	922	▲8.6	15.5	▲0.6	3.3	▲20.3	▲10.8	527.8	0.5	▲2.2
8	1,193	75.7	16.2	7.4	14.0	▲19.7	1.3	601.9	▲4.0	▲8.1
9	-	-	▲24.3	2.4	8.0	▲35.5	▲0.6	515.2	▲3.7	▲10.6
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。



# Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	97.6	▲2.4	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2008 8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	▲7.9	100.0	▲6.4	379	1.0
9	75.7	91.8	▲1.2	1.2	▲0.2	▲3.0	98.3	3.3	356	▲0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	▲4.3	▲1.0	95.9	1.3	338	1.3
11	71.4	71.8	▲2.0	▲6.2	1.5	▲5.2	102.3	4.2	321	2.1
12	67.4	65.7	▲3.0	1.7	▲3.1	▲4.7	94.0	7.0	248	0.2
2009 1	68.2	71.8	▲8.2	▲4.7	▲6.6	▲7.2	105.6	5.7	239	0.4
2	79.9	78.7	▲11.2	▲12.9	▲7.5	▲11.3	100.3	0.9	223	0.0
3	78.9	80.4	▲5.8	▲9.7	▲0.4	▲8.8	103.6	4.5	219	2.9
4	62.7	69.5	▲7.9	▲16.4	1.9	▲7.4	91.7	▲7.8	239	3.9
5	58.0	68.0	▲3.5	▲5.6	4.3	▲5.4	102.2	▲3.3	237	▲2.6
6	52.4	68.9	▲6.6	▲8.2	▲0.7	▲6.9	99.9	3.2	280	▲3.4
7	65.0	81.2	▲7.1	▲8.1	2.0	▲7.1	96.4	1.7	325	▲4.5
8	77.9	82.7	▲4.0	▲12.8	▲8.4	3.9	-	-	382	0.6
9	66.7	73.7	▲8.9	▲18.0	9.8	-	-	-	368	3.6
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2009年7月より調査先が17ホテルから18ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2008 8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	▲19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	▲0.8	0.35	▲19.9	8,821	16,681
10	9	924	▲6.0	2.1	8.0	▲0.5	0.34	▲20.1	4,484	29,010
11	6	385	▲37.3	1.7	7.7	1.3	0.32	▲26.3	3,236	19,123
12	6	1,150	▲32.7	1.2	7.2	2.0	0.31	▲33.5	4,163	15,429
2009 1	12	8,616	977.0	1.0	7.6	4.0	0.32	2.7	2,978	14,699
2	7	581	▲58.9	1.0	7.8	4.6	0.31	▲16.4	3,121	11,648
3	5	350	▲84.6	0.4	8.2	2.7	0.30	▲16.7	3,698	18,206
4	7	1,221	90.8	0.0	7.6	4.3	0.27	▲14.2	4,074	15,591
5	7	1,995	44.6	▲0.6	8.6	3.0	0.27	▲23.1	751	6,610
6	8	3,533	19.4	▲1.0	7.5	3.8	0.28	▲5.7	2,368	13,740
7	5	574	▲98.9	▲1.7	6.6	2.8	0.27	▲12.5	5,750	18,719
8	5	2,922	▲58.0	▲1.4	7.5	2.9	0.28	▲5.7	3,743	13,459
9	6	761	▲74.9	-	-	-	-	-	5,583	20,386
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2006FY	3,516	4,863	▲1,353	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,233	4,588	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2008 8	249	397	▲148	2.532	27	▲24.2	398	▲30.6	292	0.733
9	209	416	▲206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	274	351	▲77	2.538	30	▲20.6	474	▲18.1	196	0.414
11	221	320	▲98	2.539	25	▲24.8	333	▲29.2	117	0.352
12	603	243	360	2.519	31	4.7	442	7.5	77	0.174
2009 1	114	641	▲526	2.505	26	▲25.6	374	▲24.0	69	0.185
2	230	300	▲70	2.508	27	▲15.9	376	▲14.1	72	0.192
3	272	377	▲105	2.484	32	▲0.3	535	3.6	149	0.279
4	307	290	▲16	2.494	28	▲11.8	470	▲9.3	166	0.353
5	183	442	▲259	2.484	25	▲14.9	346	▲21.0	92	0.264
6	246	294	▲48	2.464	31	▲8.3	462	▲11.4	180	0.389
7	253	372	▲119	2.459	29	▲10.4	426	▲12.3	47	0.111
8	241	334	▲93	2.457	28	2.9	398	0.0	22	0.054
9	-	-	-	-	26	▲18.2	402	▲22.6	44	0.109
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2008 8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	▲7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	▲6.5	1,212	5.6
10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	▲6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	▲6.6	1,239	6.4
12	32,095	2.6	-	-	26,166	3.2	11,161	▲5.6	1,305	9.8
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	▲5.3	1,447	21.8
2	31,934	3.1	-	-	26,199	2.9	11,067	▲5.3	1,595	34.5
3	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	1,792	47.0
4	33,332	4.2	-	-	26,278	2.6	11,158	▲4.0	1,839	55.5
5	33,656	5.5	-	-	26,434	3.1	11,092	▲3.7	1,858	61.3
6	34,708	5.8	-	-	26,397	3.0	10,846	▲4.0	1,902	65.1
7	34,117	6.0	-	-	26,474	3.1	10,808	▲3.9	1,967	67.6
8	34,052	6.1	-	-	26,566	3.1	10,774	▲3.8	2,014	69.8
9	34,769	8.1	-	-	27,191	4.1	10,698	▲5.1	2,072	71.0
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく サービス!!

# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

特典 1 ATM時間外手数料が **無料**

特典 2 通帳・証書の再発行手数料が無料  
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料  
(更新・再発行を含む)が無料

特典 3 トラベラーズチェック発行手数料が5割引  
※最低手数料500円はかかります。

特典 4 海外送金手数料から100円割引

特典 5 ATM・インターネット振込手数料割引

特典 6 各種個人向けローンの金利優遇(0.5%~1%優遇)  
※対象ローンはポイントサービスのチラシにてご確認ください。

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

- シルバーコース **50point** 以上
- ゴールドコース **100point** 以上
- エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

フリーコール **0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成20年

- 8月 (No.466) 経営トップに聞く 株式会社三倉食品  
An Entrepreneur 豊崎クリニック 沖縄PET画像診断センター  
寄稿 那覇空港における国際物流基地構想について
- 9月 (No.467) 経営トップに聞く 株式会社沖建住宅  
An Entrepreneur 琉球温熱療法院株式会社  
寄稿 説得の心理学  
経済トピックス 宮古アイランドロックフェスティバル 2008経済効果
- 10月 (No.468) 経営トップに聞く 金城重機株式会社  
An Entrepreneur 沖縄特産販売株式会社  
寄稿 地域再生と地方財政問題
- 11月 (No.469) 経営トップに聞く 株式会社拓琉金属  
An Entrepreneur FM琉球株式会社 (FMレキオ)  
寄稿 人類社会の理念型と日本の地方制度の在り方  
経済トピックス 沖縄県内におけるbjリーグの経済効果
- 12月 (No.470) 経営トップに聞く 株式会社大成ホーム  
An Entrepreneur うるくそば  
寄稿 沖縄振興に欠かせないブランド

- 3月 (No.473) 経営トップに聞く 崎山酒造<sup>しょう</sup> 株式会社クレイ沖縄  
An Entrepreneur 寄稿 地方公共サービスの生産性と政策手法  
特集 沖縄県の主要経済指標
- 4月 (No.474) 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ  
An Entrepreneur 株式会社黒糖本舗垣乃花  
寄稿 新時代の産業組織と公共政策
- 5月 (No.475) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社  
An Entrepreneur 沖縄バスケットボール株式会社 (琉球ゴールデンキングス)  
寄稿 観光リネージ(連携)による地域主導型観光計画  
経済レポート 2008年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.476) 経営トップに聞く 三協電気工事株式会社  
An Entrepreneur 結婚ナビ「つがい」  
寄稿 ・新時代の国際物流戦略と沖縄  
・親世代のありようで、沖縄の将来は変えられる  
経済レポート 沖縄県内における2009年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.477) 経営トップに聞く 株式会社七和  
An Entrepreneur 株式会社沖縄計測  
寄稿 低調に推移する九州の個人消費  
特集 沖縄県内の自動車販売業について

### ■平成21年

- 1月 (No.471) 経営トップに聞く 株式会社上間菓子店  
An Entrepreneur 株式会社美ら音工房ヨーゼフ  
寄稿 倒産動向に見る沖縄の現状  
特集 沖縄県経済2008年の回顧と2009年の展望
- 2月 (No.472) 経営トップに聞く 株式会社丸浩重機工業  
An Entrepreneur 有限会社メランジェ  
寄稿 高度医療への挑戦 沖縄での診断・治療への取り組み

- 8月 (No.478) 経営トップに聞く 大鏡建設株式会社  
An Entrepreneur 沖縄天然酵母株式会社  
寄稿 事業の定義と競争優位
- 9月 (No.479) 経営トップに聞く 株式会社お菓子のポルシェ  
An Entrepreneur 株式会社万鐘  
寄稿 県内GDPの三面等価と寄与度分析  
特集 改正薬事法施行と県内OTC医薬品販売の動向
- 10月 (No.480) 経営トップに聞く 久建工業株式会社  
An Entrepreneur 株式会社カルティベート  
寄稿 バックキャストिंगの発想  
特集 沖縄県内における2008年-09年シーズンのbjリーグ経済効果

## 求人・求職のことなら



# 株式会社 人材派遣センターオキナワ

選ぶなら信頼と実績!! 「沖縄県第1号の人材派遣会社」

## 人材派遣サービスについて

企業活動における様々な分野に、各職種の特化型人材を派遣し、業務を代行します。

### ▼サービスの利用方法

- (1) 退職者や産休・育児休・病休社員の補充
- (2) 即戦力となる人材の確保
- (3) 一定の時間や期間に業務が集中する場合の補充

貴社の状況に応じて迅速にサービスを提供します。依頼された条件に最適なスタッフを派遣し、1日4時間のサービスから1年間に及ぶ長期サービスまでお手伝いします。

- サービス料金は、委託される業務の内容を伺ったうえで見積もりさせていただきます。
- サービス料金は、業務処理の代金であって、人件費ではありません。  
従ってサービス料金は人材派遣センターオキナワにお支払いいただくことになります。
- スタッフの給料及び社会保険料等は当社が支払います。

## 紹介予定派遣について

紹介予定派遣とは直接採用を前提に、まずは「派遣」の雇用形態で一定期間企業で働いた後、企業と求職者双方の希望が一致すれば直接雇用へ切り替えるというシステムです。

### ●ご利用のメリット

- 企業 → 派遣期間に求職者の能力や適正を見極めることが出来る。
- 求職者 → 派遣期間に本当に自分にあった適職を探すことが出来る。

▼雇用のミスマッチを防ぎ、ベストマッチを実現する新たな人材戦略の1つとしてご活用いただけます。

### ●業務サービスご利用のメリット

#### ▼経費の上でのメリット

- 募集費や採用試験、社員教育の手間が省けます。
- 通勤費等の付帯経費は一切必要ありません。
- 賞与・退職金および福利厚生費などの削減ができます。

#### ▼労務管理の上でのメリット

- 仕事の変動や、社員の休暇対策のための過剰雇用を避けることができます。

### ●オフィス部門

一般事務／営業事務／経理事務／  
総務事務／秘書／他

### ●オペレーション部門

データエントリー／コールセンター／  
パソコンオペレーション

### ●セールスプロモーション部門

営業／販売／デモンストレーション

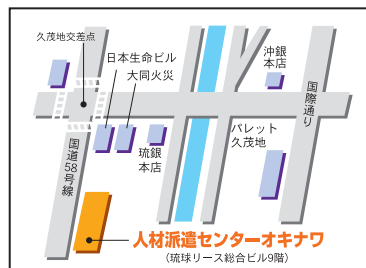
〒900-0015

那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル9F

TEL. 098-863-3737(代) FAX. 098-863-3732

<http://www.jinzai-okinawa.co.jp>

E-mail: [jinzai@jinzai-okinawa.co.jp](mailto:jinzai@jinzai-okinawa.co.jp)



## りゅうぎん調査

No.481

平成21年11月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社